

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第72期) 至 平成22年12月31日

キヤノン電子株式会社

(E02301)

第72期（自平成22年 1 月 1 日 至平成22年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノン電子株式会社

目 次

頁

第72期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第72期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	キャノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 巻 久
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【電話番号】	0494-23-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 黒 沢 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目5番10号
【電話番号】	03-6910-4111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 黒 沢 明
【縦覧に供する場所】	キャノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	101,528	112,750	114,888	95,500	121,145
経常利益 (百万円)	14,313	14,535	11,132	8,442	14,585
当期純利益 (百万円)	8,756	9,116	6,025	4,895	8,099
純資産額 (百万円)	43,273	50,187	52,488	55,592	61,357
総資産額 (百万円)	74,316	80,291	77,445	80,902	90,945
1株当たり純資産額 (円)	1,010.67 (1,516.00)	1,178.92	1,242.31	1,319.71	1,448.17
1株当たり当期純利益 (円)	211.62 (317.43)	220.35	147.15	119.77	193.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	60.7	65.6	66.7	67.2
自己資本利益率 (%)	22.9	20.1	12.1	9.3	14.1
株価収益率 (倍)	19.6	11.3	8.6	16.6	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,322	11,146	13,942	10,752	16,937
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,021	△7,163	△13,215	△10,180	△2,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,546	△2,135	△3,824	△1,782	△2,023
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,716	19,559	16,110	14,945	27,204
従業員数 (名)	2,799 (1,409)	3,471 (1,561)	4,796 (1,201)	4,647	5,076

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第71期以降の臨時従業員は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 当社は、平成19年1月1日付で、普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、第68期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、()内の数字は、遡及計算を行わなかった場合の第68期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益であります。
- また、第68期の株価収益率は、当該株式分割の権利落後の株価となっているため、当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益を用いて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	98,525	105,925	105,256	81,181	106,031
経常利益 (百万円)	14,135	14,965	11,697	9,039	14,980
当期純利益 (百万円)	8,660	9,452	6,819	5,396	7,720
資本金 (百万円)	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969
発行済株式総数 (株)	27,647,884	41,471,826	41,471,826	41,471,826	42,206,540
純資産額 (百万円)	41,727	48,999	52,216	55,963	62,992
総資産額 (百万円)	71,734	77,945	74,744	78,891	90,414
1株当たり純資産額 (円)	1,088.44 (1,512.66)	1,184.37	1,275.47	1,364.22	1,487.75
1株当たり配当額 (円)	65.00	60.00	60.00	40.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(28.00)	(30.00)	(15.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	209.28 (313.92)	228.45	166.53	132.05	184.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	62.9	69.7	70.7	69.4
自己資本利益率 (%)	22.7	20.8	13.5	10.0	13.0
株価収益率 (倍)	19.8	10.9	7.6	15.1	12.4
配当性向 (%)	20.7	26.3	36.0	30.3	32.5
従業員数 (名)	1,304 (894)	1,362 (1,009)	1,677 (834)	1,726	1,713

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第69期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第71期以降の臨時従業員は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 当社は、平成19年1月1日付で、普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、第68期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、()内の数字は、遡及計算を行わなかった場合の第68期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益であります。
- また、第68期の株価収益率は、当該株式分割の権利落後の株価となっているため、当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益を用いて算出しております。

2【沿革】

当社は、昭和29年5月20日 株式会社秩父英工舎（昭和39年1月キャノン電子株式会社に商号変更）として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和22年5月23日設立の株式会社櫻商会（昭和54年7月キャノン電子株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和55年1月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、以下では実質上の存続会社であるキャノン電子株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

昭和29年5月	埼玉県秩父市大字山田に資本金2,000万円をもって株式会社秩父英工舎を設立。
昭和39年1月	商号をキャノン電子株式会社に変更。
昭和39年4月	本社工場を埼玉県秩父市大字下影森に新設。
昭和40年10月	東京営業所開設。
昭和43年12月	ミノン電子株式会社設立。
昭和45年7月	オータキ電子株式会社設立。
昭和45年11月	ヨリイ電子株式会社設立。
昭和47年9月	オガノ電子株式会社設立。
昭和53年12月	アムステルダム連絡事務所開設。
昭和55年1月	株式額面変更のため、キャノン電子株式会社に吸収合併される。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和57年2月	埼玉県秩父市大字下影森に本社棟・開発生産技術センター新築。
昭和59年3月	美里工場開設。
昭和59年7月	株式会社シーイーパートナーズ設立。
昭和63年12月	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 設立。
平成10年6月	東京証券取引所市場第1部に指定。
平成11年1月	アムステルダム連絡事務所閉鎖。
平成11年2月	赤城工場開設。
平成11年9月	芝浦フロントオフィス開設。
平成11年10月	ヨリイ電子株式会社清算。
平成11年12月	オータキ電子株式会社清算。
平成12年7月	株式会社シーイーパートナーズを、キャノン電子ビジネスシステムズ株式会社に商号変更。
平成13年7月	山田工場・横瀬工場を閉鎖し、影森工場を秩父工場へ名称変更。
平成14年5月	オガノ電子株式会社清算。
平成14年8月	ミノン電子株式会社清算。
平成18年12月	イーシステム株式会社の第三者割当増資を引き受け、連結子会社(当社持分62.0%)とする。
平成20年11月	アジアパシフィックシステム総研株式会社(現、ASPAC株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社(当社持分87.9%)とする。
平成20年11月	Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. 設立。
平成22年2月	アジアパシフィックシステム総研株式会社(現、ASPAC株式会社)を完全子会社とする。
平成22年5月	イーシステム株式会社を完全子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社10社（うち連結子会社10社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。また、当社グループはキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン株式会社及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン株式会社及びその販売子会社へ製品の納入を行っております。当社グループの事業（製品）に係る位置付けは、次の通りであります。

コンポーネント部門

磁気コンポ …… 当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先及びキヤノン株式会社、キヤノン株式会社の生産子会社であります。また、当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. は当社より支給された部品を加工し、当社及びキヤノン株式会社の生産子会社へ製品を納めております。

事務機コンポ …… キヤノン株式会社から委託品として製造を行い、キヤノン株式会社へ納めてお
及びその他 …… ります。

電子情報機器他部門

IMS…………… 当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先はキヤノン株式会社の販売子会社であります。

HT …………… 当社グループ外の業者に生産を委託し、当社では開発・販売を行っております。主な納入先はキヤノン株式会社の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社であります。

LBP…………… 親会社であるキヤノン株式会社から委託品として製造を行い、キヤノン株式会社へ納めております。

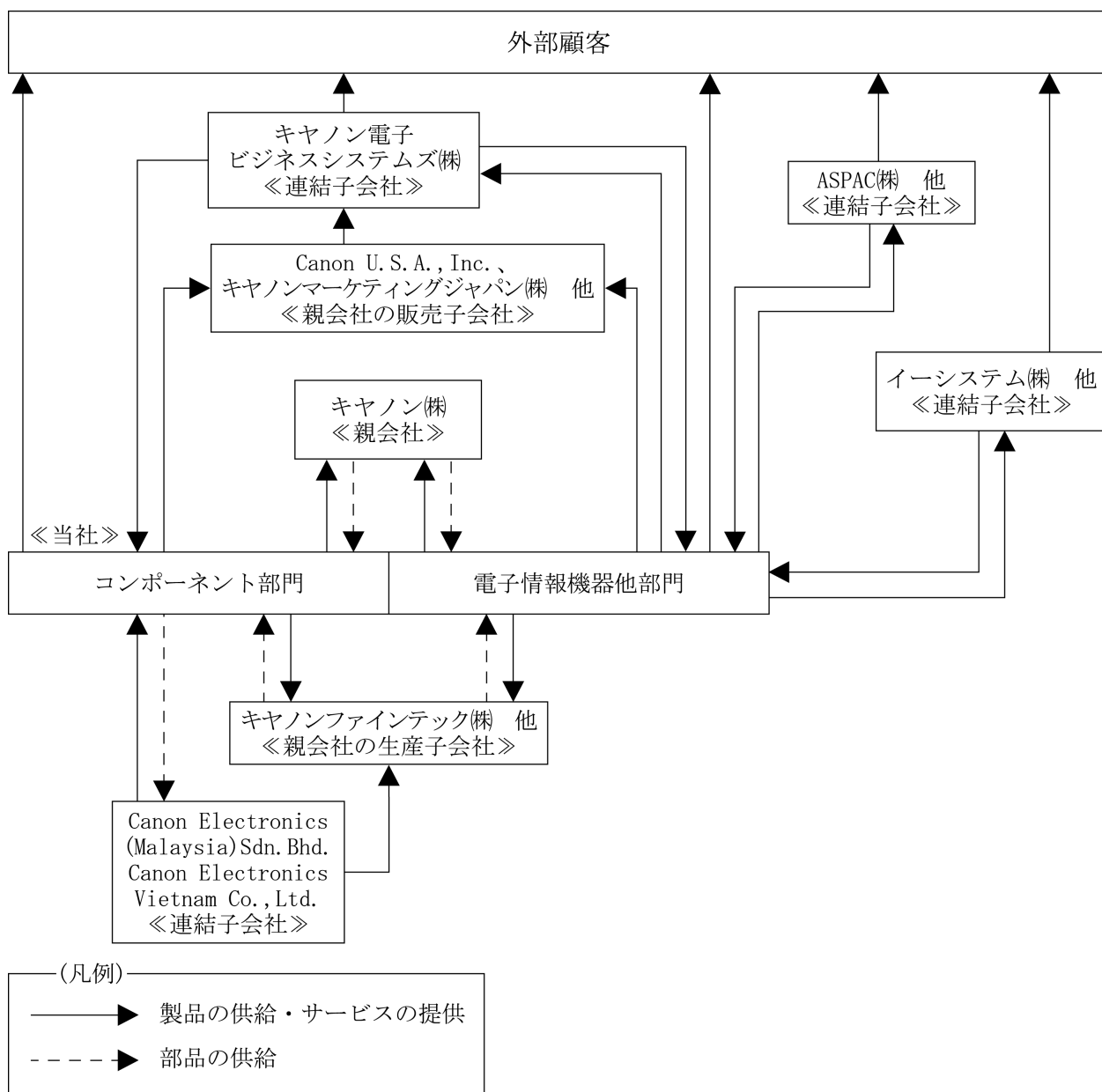
精密加工 …… 機器及び型治工具は主に当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入
及びその他 …… 先は当社グループ外の得意先及びキヤノン株式会社、キヤノン株式会社の生産子会社であります。半導体製造装置用ユニットは親会社であるキヤノン株式会社から委託品として製造を行い、キヤノン株式会社へ納めております。

また、情報セキュリティビジネスとして、セキュリティソフトウェアの開発・販売並びに業務改革コンサルティング等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社はキヤノンマーケティングジャパン株式会社より事務機製品を仕入れ、当社グループ外の得意先へ販売しております。

当社の連結子会社であるイーシステム株式会社は顧客情報管理（CRM）システムの導入コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるASPAC株式会社はソフトウェア開発等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。



4【関係会社の状況】

会社の名称及び住所	資本金 (または出資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン㈱ 東京都大田区 (注) 3	百万円 174,762	コンポーネント 電子情報機器他	(被所有) 53.6%	当社製品の販売・電子部品等の購入 役員の兼任 2名
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2 Penang, Malaysia	M\$22,500千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 1名
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. (注) 2 Hung Yen Province, Vietnam	US\$25,000千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 3名
キヤノン電子 ビジネスシステムズ㈱ 埼玉県秩父市	百万円 10	電子情報機器他	100.0%	事務用機器の購入・設備賃貸 役員の兼任 2名
ASPAC㈱ 東京都港区 (注) 2	百万円 2,400	電子情報機器他	100.0%	役員の兼任 1名
イーシステム㈱ 東京都港区 (注) 2	百万円 5,005	電子情報機器他	100.0%	システム開発の委託 役員の兼任 1名
その他5社 (内、連結子会社5社)	—	—	—	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	3,421
電子情報機器他	1,373
全社	282
合計	5,076

(注) 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,713	37.4	14.9	5,768,281

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

① 提出会社

名称 キヤノン電子労働組合

組合員数 1,563名

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

② 連結子会社

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の内外経済を概観いたしますと、米国では失業率が高止まりしていますが景気は緩やかに回復してきました。欧州では国ごとにバラツキはありますが、総じて持ち直してきました。中国では景気刺激策の効果もあり、内需を中心に拡大しました。国内では、雇用情勢は依然として厳しいものの個人消費、設備投資は持ち直してきており、企業収益は改善し、景気は緩やかに回復してきました。為替相場は、前年と比べ米ドル・ユーロともに大幅な円高で推移しました。

当社グループ関連市場においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプの需要が拡大しましたが、コンパクトタイプは微増となりました。レーザープリンター市場は需要が大きく回復しました。情報関連市場は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境下において、当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットは一眼レフタイプ用およびコンパクトタイプ用ともに、積極的な営業活動を展開し、堅調に受注を確保できました。スキャナーユニットは、レーザープリンターの需要が急速に回復する中で、受注を大幅に伸ばしました。電子情報機器他部門では、ハンディターミナルは、携帯機能を搭載した新製品プレア「AT-100」を市場投入し、また、ドキュメントスキャナーは、imageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズのラインアップを充実させ積極的な販売活動を展開しました。レーザープリンターは大幅に受注を伸ばしました。情報関連事業では、情報システム投資が減少している中で、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）等の受注活動を積極的に展開しました。

また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。また、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。また、2月にアジアパシフィックシステム総研株式会社（現、ASPAC株式会社）を、5月にイーシステム株式会社を完全子会社とし、情報関連事業の体質強化に努めまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,211億45百万円（前年同期比26.9%増）、連結経常利益は145億85百万円（前年同期比72.8%増）、連結当期純利益は80億99百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用一眼レフタイプは拡大基調で推移し、交換レンズの需要も増加しました。コンパクトタイプは新興国では需要は増加しましたが、全体では微増となりました。ムービー用絞りユニットは、ムービー市場の停滞および価格下落により厳しい状況で推移しました。レーザープリンターおよびデジタル複合機用レーザースキャナーユニットは、前年後半から需要が急速に回復し大幅に受注を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は675億37百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は121億79百万円（前年同期比103.6%増）となりました。

電子情報機器他部門では、ドキュメントスキャナーが、imageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズのラインアップを充実させるとともに、中国、インドなどアジアでの販路を広げるなど、積極的な販売活動を展開しました。ハンディターミナルでは、スキャナー一体型ハンディターミナルを中心に、倉庫管理システム市場へ積極的な受注活動を展開しました。レーザープリンターは、前年後半からの需要拡大の中で、部品調達・生産体制の拡充を進め、レーザープリンター本体、表示用パネルユニット等の関連付属品とともに、大幅に受注を伸ばしました。また、アジアパシフィックシステム総研株式会社（現、ASPAC株式会社）およびイーシステム株式会社を完全子会社化し、開発および営業体制の強化を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は536億7百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は41億12百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、営業キャッシュ・フローは169億37百万円の収入（前年同期比61億84百万円増）となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に26億55百万円の支出（前年同期比75億24百万円減）となりました。その主な減少要因は、建物等の取得がありました昨年に比べ支出が減少したことによります。フリーキャッシュ・フローは142億81百万円の収入（前年同期比137億9百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により20億23百万円の支出（前年同期比2億40百万円増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は272億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億59百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
コンポーネント	67,513	129.6
電子情報機器他	42,447	134.5
合計	109,961	131.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンポーネント	67,936	121.4	9,767	104.3
電子情報機器他	52,893	115.4	10,505	93.6
合計	120,830	118.7	20,272	98.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	販売高	前年同期比(%)
コンポーネント	67,537	129.6
電子情報機器他	53,607	123.5
合計	121,145	126.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績、ならびに総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	第71期		第72期	
	販売高	総販売実績割合(%)	販売高	総販売実績割合(%)
キャノン㈱	43,996	46.1	65,389	54.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、不透明感が続く中で厳しい状況が予想されます。また、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で企業として成長し続けることは新規事業を興し続けることであり、事業、製品、生産拠点の特徴にマッチした最適な開発方式、生産方式を追求し続けることであります。

当社グループでは、部品発注・生産から顧客への製品納入まで、物・情報の流れの過程での全てのムダを徹底的に排除し、生産工場の機能を常に見直し、現場中心主義の体制を追求し続け、高機能、高品質、低コスト、短納期と、素早く対応してまいります。

全社員の持てる力を結集し、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる改革を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 親会社等との関係について

当社は、親会社であるキャノン株式会社（平成22年12月31日現在、当社の総株主の議決権の53.6%を所有）を中心とするキャノングループの一員であります。

当社グループの売上高のうち、キャノン株式会社に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において54.0%を占めております。当社はキャノン株式会社との間で取引基本契約及び技術研究開発基本契約などを締結して、請負取引及び売買契約に関する基本的な事項を取り決めております。

そのため、キャノン株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

キャノングループ各社との主な取引関係は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「関連当事者情報」をご参照下さい。

また、キャノングループにおいては、当社グループの一部製品または一部事業が競合関係にある場合があります。それぞれ得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っておりますが、今後の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関するリスクについて

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。日本、アジア、北米、欧州及び当社グループが事業活動を行うその他の主要な市場において、対象製品の需給の大きな変化や景気後退による個人消費や民間設備投資の減少によって、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

(3) 海外生産について

当社グループは磁気コンボ製品の一部をマレーシアで生産し、中国では当社グループ外の会社に生産委託しております。こうした海外における生産の当社グループの生産高に占める割合は、当連結会計年度で12.8%となっております。当該生産拠点においては、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、政治的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスクについて

当社グループは、為替の変動の影響を軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資について

当社グループでは、各生産部門の新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強のため、毎年、新規または更新のための設備投資が必要であります。平成22年12月31日現在、42億円の設備投資を計画しております。これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加しますが、計画通り生産が増加していない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社グループは先端技術の研究開発を行うための投資を行っております。当連結会計年度に一般管理費に計上した研究開発費は27億72百万円であり、売上高の2.3%を占めております。今後も積極的な研究開発投資を実行していく予定ですが、当該研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、十分な成果が適時に上がる保証もありません。また、当社グループが選定した研究開発テーマに基づき開発した新規技術やそれを応用した製品が普及しない場合や、事業環境の変化等により更なる研究開発費の負担が生じた場合には、先行投資した研究開発費の回収が困難になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制・法令遵守・知的財産権について

当社グループでは、「地球環境保全のための活動と実践」という方針のもと、全ての事業活動において環境を重視した様々な施策を推進し、環境、健康及び安全等に関する様々な法律・規則に従っております。予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは知的財産権（特許権等）の保護について、社内の管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、将来当社グループが認識していない第三者の所有する知的財産権を侵害した場合、または当社グループが知的財産権を有する技術に対し第三者から当該権利を侵害された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来に渡って規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの生産拠点及び設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、生産拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う被害については、今後、電力・水道の使用制限による社会インフラの低下、部品の供給不足、物流機能の停滞、さらに日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) キヤノン株式会社との契約

当社は、キヤノン株式会社との間に以下の契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
取引基本契約	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成11年11月10日から 平成12年11月9日まで 以降1年毎の自動更新
技術研究開発基本契約	共同開発・委託開発に関する基本契約	昭和56年1月1日から 昭和56年12月31日まで 以降1年毎の自動更新

(2) イーシステム株式会社との株式交換に関する契約

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議において、株式交換により当社がイーシステム株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換を平成22年5月1日に実施しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大と、新規事業の創出を図るべく新製品開発活動を行っております。

当連結会計年度において、一般管理費に計上している研究開発費は27億72百万円であります。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動状況は次の通りであります。

コンポーネント部門につきましては、磁気コンポーネントにおいて、コンパクト・デジカメ市場は低価格品の増加から、これに対応した製品の開発に注力しました。また、デジタル一眼レフカメラ市場は数量が増加しニーズも多様化してきており、バリエーションの拡充に努めました。デジタルビデオカメラ市場は、ハイビジョン対応製品に移行が完了したため、今後の更なる高画質化に向けた製品開発に注力しました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、3億91百万円となりました。

電子情報機器他部門につきましては、以下の通りであります。

ドキュメントスキャナーにおいては、競争力のある商品の開発に努めました。その結果、高速スキャンと多様な画像処理機能・送信機能を搭載したネットワークスキャナー「ScanFront300/300P」、ShareScan5.0対応を行いオフィス向け複合機「imageRUNNER」との連携が可能になった「ScanFront220e」、A3対応と優れた省スペース性を両立した60枚／分のプロダクトスキャナー「DR-6030C」、DRスキャナの多数のモデルに接続可能な共通オプションのフラットベットスキャナー「FSU101」などの販売を開始しました。また、チェックスキャナーにおいても、多くの市場要望を取り込んだ高速チェックスキャナー「CR-190i/135i」、A4原稿の読取りと共に韓国の小切手偽造対策に対応した真贋検知機能付きの「DR-850M」の販売を開始し、チェックスキャナー製品の強化に努めました。

ハンディターミナルにおいては、PDA型の新製品「AT-100」を開発し発売しました。「AT-100」には通信モジュール内蔵モデルがあり、携帯電話としての運用も可能です。従来のハンディターミナル市場だけでなく、成長著しいスマートフォン市場でも、業務用端末として一定のシェア確保が期待できます。

環境関連機器においては、インライン成形をコンセプトとする小型電動射出成形機において高いニーズに応えるため、ナイロン系材料による高付加価値部品成形・ホットメルト材料系による電子部品封止成形・フープ成形など需要への対応を行い、製品用途の拡張を行いました。

情報セキュリティ関連においては、セキュリティ・ソフトウェア「SML (Security Management with Logging)」を機能強化し、近年普及が進んでいる「仮想化環境」「64Bit環境」に対応しました。分析ツール「LogManager II」では最新のウェブ技術「Silverlight」を取り入れ、操作性の大幅な向上を実現しました。また、パソコン・プリンタなどIT資産を管理する「資産管理ソフト」や名刺管理システム「アルテマブルー」のパッケージ版を開発しました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、15億43百万円となりました。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は、8億37百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)	増減
総資産(百万円)	80,902	90,945	10,042
純資産(百万円)	55,592	61,357	5,765
1株当たり純資産(円)	1,319.71	1,448.17	128.46
自己資本比率(%)	66.7	67.2	0.5

当連結会計年度末の総資産は909億45百万円（前年同期比100億42百万円増）となりました。そのうち、流動資産は536億41百万円（前年同期比131億40百万円増）、固定資産は373億3百万円（前年同期比30億98百万円減）となっております。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金の増加（前年同期比122億59百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比14億71百万円増）であります。受取手形及び売掛金の増加は、一昨年の世界的不況の影響で大きく減少した売上が回復してきたことが主な要因となっております。また、固定資産が減少した主な要因は、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものです。

一方、当連結会計年度末の負債は295億87百万円（前年同期比42億76百万円増）となりました。そのうち、流動負債は264億47百万円（前年同期比43億92百万円増）、固定負債は31億39百万円（前年同期比1億16百万円減）となっております。流動負債が増加した主な要因は、未払法人税等の増加（前年同期比13億59百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（前年同期比22億96百万円増）であります。また、固定負債が減少した主な要因は、退職給付引当金の減少（前年同期比1億50百万円減）によるものであります。

さらに、当連結会計年度における純資産は、613億57百万円（前年同期比57億65百万円増）となりました。この主な要因は、当期純利益の計上（80億99百万円）、配当金の支払（20億76百万円）であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	増減
売上高	95,500	121,145	25,644
売上総利益	19,713	27,001	7,287
営業利益	8,143	15,276	7,133
経常利益	8,442	14,585	6,142
税金等調整前当期純利益	8,293	13,520	5,226
当期純利益	4,895	8,099	3,204

当連結会計年度の売上高は、1,211億45百万円（前年同期比256億44百万円増）となりました。事業の種類別セグメントごとに見ると、コンポーネント部門の売上高は、675億37百万円（前年同期比154億36百万円増）となりました。この主な要因は、デジタルカメラ用シャッターユニットが一眼レフタイプを中心に拡大基調で推移し、コンパクトタイプも堅調でした。また、スキャナーユニットは、前期後半から需要が回復し受注が増加したことによるものであります。一方、電子情報機器他部門の売上高は、536億7百万円（前年同期比102億8百万円増）となりました。この主な要因は、ドキュメントスキャナーがアジア向けの需要が伸び堅調に販売を伸ばし、また、レーザープリンターが市場の需要回復を受けて増収したことによるものであります。

売上総利益は、徹底したムダ排除による経費削減や内製化の進展等により売上原価率が1.6%改善し、売上総利益は270億1百万円（前年同期比72億87百万円増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上高の増加などにより117億24百万円（前年同期比1億54百万円増）となり、営業利益は152億76百万円（前年同期比71億33百万円増）となりました。

経常利益は、為替差損の計上などにより、145億85百万円（前年同期比61億42百万円増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、減損損失を計上したことなどにより、135億20百万円（前年同期比52億26百万円増）となりました。

これらの結果、当期純利益は80億99百万円（前年同期比32億4百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各生産部門の新製品対応・生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額28億37百万円の設備投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却・撤去または滅失はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次の通りであります。

(1) コンポーネント部門

コンポーネント部門におきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は7億86百万円となりました。

(2) 電子情報機器他部門

電子情報機器他部門におきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は6億6百万円となりました。

(3) 全社共通部門

全社共通部門におきましては、設備の改修・更新等、建物及び構築物を中心に投資を行った結果、当部門の設備投資金額は14億44百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	全社	研究開発用設備 その他設備	128	51	259 (8) [8]	156	595	75
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器他	生産設備 その他設備	378	541	137 (7) [33]	22	1,083	402
美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・ 電子情報機器他	生産設備 その他設備	3,205	1,542	1,205 (135)	206	6,160	658
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器他	生産設備 その他設備	4,267	338	4,891 (237)	138	9,636	316
東京本社 (東京都港区)	全社	研究開発用設備 管理業務用設備	2,528	14	2,409 (1)	975	5,927	262
社員寮 (東京都目黒区他)	全社	厚生施設	2,365	—	2,759 (6)	12	5,138	—
貸与設備	コンポーネント	生産設備	—	76	— (—)	124	201	—
	電子情報機器他		—	0	— (—)	163	164	—

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	(Penang, Malaysia)	コンポーネン ト	生産設備 その他設備	351	79	— (—) [22]	89	521	2,107
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.	(Hung Yen Province, Vietnam)	コンポーネン ト	生産設備 その他設備	735	96	— (—) [109]	68	899	420

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 貸与設備は関係会社及び協力会社に対する機械装置・その他(金型等)の貸与であります。

5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース設備は下記の通りであります。

① 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (百万円)
本社 (埼玉県秩父市)	全社	土地	4
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器他	土地	21

② 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (百万円)
キャノン電子 ビジネスシステムズ(株)	(埼玉県秩父市)	電子情報機器他	コンピューター等 の OA 機 器 (転 貸 用)	81

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・電子 情報機器他	建物・機械 装置及び工 具器具他	793	—	自己資金	平成23年 1 月	平成23年 12月	若 干 の 増加
	赤城事業所 (群馬県昭和村)	コンポーネント・電子 情報機器他	建物・機械 装置及び工 具器具他	481	—	自己資金	平成23年 1 月	平成23年 12月	若 干 の 増加
	貸与設備	コンポーネント・電子 情報機器他	建物・機械 装置及び工 具器具他	1,323	—	自己資金	平成23年 1 月	平成23年 12月	若 干 の 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 2月28日)
新株予約権の数(個)	5,250(注) 1	5,250(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 5月 1日～ 平成26年 4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284	同左
新株予約権の行使の条件	1 1個の新株予約権につき一部行使はできない。 2 新株予約権者は、当社第69期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。 3 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 4 新株予約権の相続はこれを認めない。 5 その他の行使条件については、当社取締役会決議により定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日(注)1	13,823,942	41,471,826	—	4,969	—	9,036
平成22年5月1日(注)2	734,714	42,206,540	—	4,969	559	9,595

(注)1 株式分割(平成19年1月1日、1株→1.5株)によるものであります。

2 イーシステム㈱との株式交換(交換比率1:5.5)に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	39	35	156	122	5	15,716	16,074	—
所有株式数 (単元)	100	62,980	2,721	234,507	22,880	10	95,903	419,101	296,440
所有株式数 の割合(%)	0.0	15.0	0.6	56.0	5.5	0.0	22.9	100.0	—

(注)1 自己株式は、「個人その他」に331単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子 3—30—2	22,433	53.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1—8—11	2,849	6.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2—11—3	840	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1—13—1	414	1.0
キャノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	236	0.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1—3—3	234	0.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 9)	東京都中央区晴海 1—8—11	231	0.5
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1—2—1	201	0.5
モルガンスタンレー アンド カンパニー インターナショナル ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25CABOTSQUARECANARYWHARFLONDON E144QA U. K. (東京都渋谷区恵比寿 4—20—3 恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	151	0.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 1 0 4 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島 4—16—13)	147	0.3
計	—	27,736	65.7

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,849千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	840千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	231千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,877,000	418,770	同上
単元未満株式	普通株式 296,440	—	同上
発行済株式総数	42,206,540	—	—
総株主の議決権	—	418,770	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	33,100	—	33,100	0.1
計	—	33,100	—	33,100	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成20年 3 月27日 定時株主総会)

決議年月日	平成20年 3 月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 使用人 74名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,572	9
当期間における取得自己株式	458	1

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	571,142	761	—	—
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡し)	2,113	4	84	0
保有自己株式数	33,134	—	33,508	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき35円とし、中間配当金（25円）と合わせて年間配当金を1株当たり60円としております。

また、当事業年度の内部留保につきましては、事業拡大のための投資及び収益力の強化を目的として、開発・生産・販売に有効的に充てたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月21日 取締役会決議	1,054	25.00
平成23年3月29日 定時株主総会決議	1,476	35.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	6,730 ※4,490 (6,735)	4,330	3,040	2,100	2,462
最低(円)	3,530 ※4,040 (6,060)	2,340	1,084	1,003	1,815

(注) 1 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成19年1月1日、1株→1.5株）による権利落後の最高・最低株価を示しており、（ ）はそれに分割割合を乗じた金額を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,224	2,125	2,225	2,157	2,250	2,368
最低(円)	1,949	1,898	1,916	1,999	2,074	2,156

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒 巻 久	昭和15年3月6日生	昭和42年1月 昭和62年1月 昭和64年1月 平成元年3月 平成2年1月 平成3年2月 平成4年5月 平成8年3月 平成8年3月 平成11年3月	キャノン㈱入社 同社システム事業部長 同社システム事業本部長兼ソフト ウェア事業推進本部長 同社取締役 同社ソフトウェア戦略本部長兼 ソフト事業推進本部長 同社総合企画担当 同社生産担当兼環境保証担当兼 生産本部長 同社常務取締役 当社監査役 当社代表取締役社長(現在)	1年(平 成24年3 月まで)	5,100
取締役 副社長	IMS事業部長	鈴 木 善 昭	昭和26年8月24日生	昭和52年4月 昭和57年1月 平成4年2月 平成8年2月 平成9年7月 平成9年11月 平成12年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成21年3月	キャノン㈱入社 Canon Europa N.V. 出向 Canon U.S.A., Inc. 出向 同社イメージングシステムグル ープアシスタントディレクター 当社IMS事業推進部長 当社IMS事業部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現在)	1年(平 成24年3 月まで)	2,900
専務取締役	事務機コンポ 事業部長	池 田 繁	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月	キャノン㈱入社 同社映像事務機取手工場生産技 術部長 当社事務機コンポ事業部長(現 在) 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	1年(平 成24年3 月まで)	6,000
常務取締役	精密加工事業部 長	田 原 哲 郎	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年1月	キャノン㈱入社 キャノン(蘇州)有限公司社長 キャノン㈱取締役 同社生産・ロジスティクス本部 長 イーシステム㈱(連結子会社) 代表取締役社長(現在) 当社常務取締役(現在) 当社精密加工事業部長(現在)	1年(平 成24年3 月まで)	100
常務取締役	磁気コンポ 事業部長	江 原 孝 志	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年4月 平成21年3月	当社入社 当社磁気コンポ事業部磁気コン ポ営業部長 当社取締役 当社磁気コンポ事業部長兼磁気 コンポ営業部長 当社磁気コンポ事業部長(現在) 当社常務取締役(現在)	1年(平 成24年3 月まで)	2,400
常務取締役	LBP事業部長	橋 元 健	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 平成14年5月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年3月 平成21年3月	キャノン㈱入社 当社LBP事業部LBP管理部長 当社LBP事業部副事業部長兼LBP 管理部長 当社取締役 当社LBP事業部長(現在) 当社常務取締役(現在)	1年(平 成24年3 月まで)	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	調達センター 所長兼 EI事業部長	後 藤 良 秋	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 平成12年1月 平成15年3月 平成17年4月 平成18年1月 平成21年3月 平成22年7月	キヤノン㈱入社 当社調達部長 当社取締役 当社調達センター所長 当社EI事業部長(現在) 当社常務取締役(現在) 当社調達センター所長(現在)	1年(平成24年3月まで)	1,950
常務取締役	IMS事業部 副事業部長 兼IMS開発 センター所長	大 谷 一 夫	昭和33年9月17日生	昭和59年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成21年3月	キヤノン㈱入社 当社IMS事業部IMS第二設計部長 当社IMS事業部副事業部長兼IMS 第二設計部長 当社取締役 当社IMS事業部副事業部長兼IMS 開発センター所長(現在) 当社常務取締役(現在)	1年(平成24年3月まで)	1,200
常務取締役	人事センター 所長	石 塚 巧	昭和33年12月7日生	昭和57年4月 平成13年1月 平成16年4月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年4月 平成21年3月	当社入社 当社人事部長 当社人事部長兼施設部長 当社取締役 当社人事部長 当社人事センター所長(現在) 当社常務取締役(現在)	1年(平成24年3月まで)	2,000
常務取締役	HT事業部長	川 名 達 也	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年3月 平成22年3月	キヤノン㈱入社 Canon Europe Ltd. プロダクトマネ ジメントグループ2シニアゼ ネラルマネージャー 当社IMS事業部IMS事業企画部長 当社HT事業部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在)	1年(平成24年3月まで)	1,800
取締役	製品技術 研究所長	杉 山 一 英	昭和34年9月10日生	昭和57年4月 平成13年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年3月	キヤノン㈱入社 当社IMS事業部IMS設計部長 当社IMS事業部IMS第一設計部長 当社IMS事業部副事業部長兼IMS 第一設計部長 当社IMS事業部副事業部長兼IMS 開発センター副所長 当社取締役(現在) 当社製品技術研究所長(現在)	1年(平成24年3月まで)	700
取締役	経理部長	黒 沢 明	昭和37年3月15日生	昭和59年4月 平成16年4月 平成20年3月	当社入社 当社経理部長(現在) 当社取締役(現在)	1年(平成24年3月まで)	2,250
取締役		常 藤 恭 司	昭和36年4月14日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年3月 平成22年2月 平成22年7月	キヤノン㈱入社 当社調達センター調達管理部長 当社調達センター所長 当社取締役(現在) 当社調達部長 Canon Electronics Vietnam Co. LTD.(連結子会社) 社長(現在)	1年(平成24年3月まで)	100
取締役	生産技術センタ ー所長	厚 木 孝 夫	昭和32年4月8日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成20年8月 平成21年9月 平成22年3月	当社入社 当社生産技術部長 当社生産技術センター副所長 当社生産技術センター所長(現在) 当社取締役(現在)	1年(平成24年3月まで)	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		内 山 毅	昭和39年12月22日生	昭和62年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年4月 平成19年12月 平成20年3月 平成22年3月	アジアコンピュータ㈱(現ASPAC ㈱)(連結子会社)入社 同社営業推進部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役執行役員SI事業 部長兼営業副本部長 同社専務執行役員システム・イ ンテグレーション事業本部長 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	1年(平 成24年3 月まで)	5,000
取締役	磁気コンボ事業 部副事業部長	黒 澤 明	昭和32年6月18日生	昭和55年4月 平成16年10月 平成20年4月 平成23年3月	当社入社 当社磁気コンボ事業部磁気コン ボ設計部長 当社磁気コンボ事業部副事業部 長兼磁気コンボ設計部長(現 在) 当社取締役(現在)	1年(平 成24年3 月まで)	1,500
取締役	事務機コンボ事 業部事務機コン ボ第四工場長	新 井 忠	昭和33年1月19日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年3月	当社入社 当社事務機コンボ事業部事務機 コンボ管理部長 当社事務機コンボ事業部事務機 コンボ第三工場長 当社事務機コンボ事業部事務機 コンボ第四工場長(現在) 当社取締役(現在)	1年(平 成24年3 月まで)	150
常勤監査役		神 辺 純一郎	昭和24年1月2日生	昭和52年4月 平成元年7月 平成9年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成18年3月 平成20年3月	キヤノン㈱入社 同社化成部品事業本部メディア事 業部メディア開発センターメデ ィア第一開発部長 同社研究開発本部中央研究所副 所長 当社材料研究所長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現在)	1年(平 成24年3 月まで)	3,450
常勤監査役		渋谷 潤	昭和26年6月23日生	昭和49年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年2月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社生産機器事業部生産機器製 造部長 当社生産機器事業部副事業部長 兼生産機器製造部長 当社生産機器事業部長兼生産機 器製造部長 当社総合企画部長 当社常勤監査役(現在)	4年(平 成27年3 月まで)	1,500
監査役		恩 田 俊 二	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年3月 平成22年3月	キヤノン販売㈱(現キヤノンマー ケティングジャパン㈱)入社 キヤノン㈱光機事業管理センタ ー所長 同社取締役 同社経理本部副本部長 同社調達本部長 当社監査役(現在) キヤノン㈱常勤監査役(現在)	3年(平 成26年3 月まで)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		渡 辺 和 紀	昭和25年10月9日生	昭和53年9月	公認会計士登録(現在)	3年(平成26年3月まで)	—
				平成8年5月	太田昭和監査法人代表社員		
				平成12年4月	監査法人太田昭和センチュリー (現新日本有限責任監査法人)代表社員(現シニアパートナー)		
				平成14年5月	新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)理事		
				平成20年8月	新日本有限責任監査法人常務理事		
				平成22年3月	当社監査役(現在)		
				平成22年3月	キャノン㈱監査役(現在)		
計							41,000

(注) 監査役 恩田 俊二及び渡辺 和紀は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員および従業員の高い倫理意識を基に、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しております。

② 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会に加え、企業倫理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会の設置、監理室（1名）による内部監査制度等により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）現在における役員構成は、取締役17名、監査役4名（うち2名が社外監査役）となっております。

当社ではGrowth & Excellence を経営コンセプトとし、企業品質の向上を目指しており、経営層全員の強い使命感、倫理観を礎に、従来からの取締役、監査役制度を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

当社の取締役会は、取締役17名で構成され、合理的かつ効率的な経営判断を図っておりますが、加えて、重要案件については、取締役および事業部長が参加する経営会議において決定する仕組みとなっております。なお、同会議には監査役が出席しております。

また、関連法規や社内規定の遵守を目的として、平成16年4月に内部統制委員会を組織し、内部統制の仕組みの強化を行い、これらの仕組みを十分に活用することにより財務諸表の信頼性の一層の向上に取り組んでおります。さらに、平成18年1月には、企業倫理・コンプライアンス委員会を組織し、役員並びに従業員の倫理観・遵法精神の更なる向上に努めております。

こうした取組みにより、当社のコーポレートガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えます。

(b) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下の通りであります。

- イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ キヤノングループの普遍の行動指針である「三自の精神（自覚・自発・自治）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施します。
 - ・ キヤノングループとして決定したコンプライアンスに関する方針、施策を、コンプライアンス担当者が責任をもって全社で実行に移します。
 - ・ 各種規程、ガイドライン等により、取締役及び使用人に対し、国内外の各種法規制の周知徹底を図ります。
 - ・ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化します。
 - ・ 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図ります。
- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理します。
 - ・ 取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できます。
- ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・ 経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図ります。
 - ・ 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとします。
 - ・ 多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築します。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定します。
 - ・ グループ内部監査との協調、連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図ります。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進します。
 - ・ 長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底します。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保します。

ホ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「キヤノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有します。
- ・親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化します。
- ・グループ中期計画の周知徹底を通じて、事業活動の健全性及び効率性を確保します。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名します。
- ・監査役を補助すべき使用人の職務は、この使用人の所属部門の業務と兼務とします。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けません。
- ・この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得ます。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生しまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告します。
- ・取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告します。
- ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席します。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、会計監査人から定期報告を受けます。
- ・監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力します。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針および業務の分担に従い、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、更に必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、監査役は、内部監査部門である監理室と、必要に応じ情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど連携を取っております。

社外監査役恩田俊二氏は、長年にわたりキヤノン(株)の経理部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役渡辺和紀氏は、長年にわたり公認会計士として企業会計の実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。この社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

社外監査役渡辺和紀氏は、公認会計士の職に従事し、企業会計の実務や日本公認会計士協会における委員会活動に長年にわたり携わっており、客観的・中立的な視点から十分な経営監視機能を果たしております。なお、当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対し届け出ております。

社外監査役は、監査役監査において、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、経営をモニタリングしております。また、常勤監査役と連携を取りながら監査方針、監査計画の策定を行うほか、監査役会を始めとして取締役会及びその他の重要な会議に出席しております。なお、当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、当社では、現場を熟知してこそ、より実効性、効率性のある意思決定を行えるとの考えから、社外取締役は採用しておりません。この経営形態は、当社が創業以来、順調に発展してきたことから、当社にとって効果的に機能してきたと考えております。また、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで当社の経営に対する監視機能を強化しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人等は以下の通りです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中山 清美	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 博貴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 薄井 誠	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他20名であります。

⑥ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、及び、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を遂行することを目的とするものであります。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	461	339	11	52	58	17
監査役 (社外監査役を除く。)	26	24	1	—	1	2
社外監査役	7	6	—	—	0	4

注 1 対象となる役員には、平成22年3月25日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名が含まれております。

2 賞与は、取締役賞与引当金繰入額を記載しております。

3 上記報酬額のほか、平成22年3月25日開催の第71期定時株主総会決議に基づき支給された退職慰労金（退任取締役1名7百万円、退任監査役2名1百万円）があります。なお、平成23年3月29日開催の第72期定時株主総会決議に基づき、監査役の退任慰労金制度を廃止し、総会後も引き続き在任する監査役に対して、退職慰労金を打ち切り支給することを決定しております。

4 ストックオプションは、割引日において適用すべき諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定した新株予約権の公正価格のうち、当事業年度に計上した費用を記載しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものは存在しないため、記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づき、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

・役員賞与

役員賞与は、当該年度の会社業績に基づき算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により決定いたします。

・退職慰労金

在任中の会社への貢献に対する報酬として、退任時に支給することとし、定時株主総会に提案し、承認を得ております。

・ストックオプション

業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及びその内容を定時株主総会に提案し、承認を得ております。

⑪ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 856百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	361	4	—	46

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	—	56	—
連結子会社	59	—	45	—
計	106	—	102	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他 1 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬 1 百万円、非監査業務に基づく報酬 0 百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他 1 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬 2 百万円、非監査業務に基づく報酬 0 百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）及び前事業年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）並びに当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）及び当事業年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,945	27,204
受取手形及び売掛金	17,965	19,437
リース投資資産	124	121
商品及び製品	1,526	1,308
仕掛品	3,730	3,363
原材料及び貯蔵品	90	135
繰延税金資産	752	716
その他	1,389	1,376
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	40,500	53,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,643	26,436
減価償却累計額	△11,521	△12,408
建物及び構築物（純額）	14,121	14,027
機械装置及び運搬具	17,656	16,645
減価償却累計額	△13,427	△13,904
機械装置及び運搬具（純額）	4,228	2,741
工具、器具及び備品	17,886	17,037
減価償却累計額	△15,879	△15,025
工具、器具及び備品（純額）	2,006	2,012
土地	12,528	12,537
建設仮勘定	562	248
有形固定資産合計	33,447	31,568
無形固定資産		
のれん	1,368	632
その他	1,572	1,141
無形固定資産合計	2,940	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 773	1,168
長期貸付金	11	—
繰延税金資産	1,898	1,862
その他	1,359	952
貸倒引当金	△29	△23
投資その他の資産合計	4,013	3,960
固定資産合計	40,402	37,303
資産合計	80,902	90,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,145	18,441
リース債務	26	31
未払費用	1,453	1,320
未払法人税等	2,518	3,877
設備関係支払手形	—	461
賞与引当金	423	430
役員賞与引当金	27	52
受注損失引当金	0	5
その他	1,460	1,826
流動負債合計	22,055	26,447
固定負債		
リース債務	95	87
退職給付引当金	2,787	2,636
役員退職慰労引当金	271	321
永年勤続慰労引当金	46	45
繰延税金負債	45	44
負ののれん	4	3
その他	4	0
固定負債合計	3,255	3,139
負債合計	25,310	29,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,040	9,595
利益剰余金	41,651	47,228
自己株式	△1,278	△70
株主資本合計	54,383	61,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	107
為替換算調整勘定	△529	△755
評価・換算差額等合計	△447	△648
新株予約権	211	249
少数株主持分	1,444	34
純資産合計	55,592	61,357
負債純資産合計	80,902	90,945

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	95,500	121,145
売上原価	※1 75,786	※1 94,143
売上総利益	19,713	27,001
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,570	※2, ※3 11,724
営業利益	8,143	15,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	27
為替差益	289	—
受取賃貸料	55	59
負ののれん償却額	0	1
持分法による投資利益	3	—
雑収入	109	80
営業外収益合計	474	168
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	—	793
持分法による投資損失	—	9
投資事業組合運用損	160	18
雑損失	9	34
営業外費用合計	175	859
経常利益	8,442	14,585
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	—	2
投資有価証券売却益	96	3
貸倒引当金戻入額	19	3
退職給付引当金戻入額	22	—
投資有価証券清算益	—	1
新株予約権戻入益	—	4
その他	11	—
特別利益合計	149	16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 160	※4 357
関係会社株式売却損	—	27
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	63	72
減損損失	※5 45	※5 394
事務所移転費用	—	77
固定資産臨時償却費	—	93
ソフトウェア評価損	—	49
その他	28	0
特別損失合計	298	1,081
税金等調整前当期純利益	8,293	13,520
法人税、住民税及び事業税	3,610	5,440
法人税等調整額	△3	52
法人税等合計	3,606	5,493
少数株主損失 (△)	△208	△72
当期純利益	4,895	8,099

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
資本剰余金		
前期末残高	9,040	9,040
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	—	107
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	447
当期変動額合計	△0	554
当期末残高	9,040	9,595
利益剰余金		
前期末残高	38,596	41,651
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	4,895	8,099
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△447
当期変動額合計	3,055	5,576
当期末残高	41,651	47,228
自己株式		
前期末残高	△1,277	△1,278
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,208
当期変動額合計	△0	1,207
当期末残高	△1,278	△70
株主資本合計		
前期末残高	51,328	54,383
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	4,895	8,099
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,316
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,055	7,339
当期末残高	54,383	61,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	24
当期変動額合計	64	24
当期末残高	82	107
為替換算調整勘定		
前期末残高	△572	△529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△226
当期変動額合計	42	△226
当期末残高	△529	△755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△555	△447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△201
当期変動額合計	107	△201
当期末残高	△447	△648
新株予約権		
前期末残高	89	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	38
当期変動額合計	122	38
当期末残高	211	249
少数株主持分		
前期末残高	1,626	1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181	△1,410
当期変動額合計	△181	△1,410
当期末残高	1,444	34
純資産合計		
前期末残高	52,488	55,592
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	4,895	8,099
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,316
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△1,573
当期変動額合計	3,103	5,765
当期末残高	55,592	61,357

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,293	13,520
減価償却費	5,828	4,240
固定資産臨時償却費	—	93
減損損失	45	394
のれん償却額	520	457
ソフトウェア評価損	—	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93	△150
受取利息及び受取配当金	△16	△27
支払利息	5	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	136	353
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△32	76
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	24
損害賠償損失	13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,034	△1,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	516	540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△636	2,340
その他	688	562
小計	13,245	21,005
利息及び配当金の受取額	19	26
利息の支払額	△5	△3
損害賠償金の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△2,493	△4,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,752	16,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,851	△2,007
有形固定資産の売却による収入	0	90
無形固定資産の取得による支出	△288	△188
投資有価証券の取得による支出	△11	△597
投資有価証券の売却による収入	200	0
関係会社株式の取得による支出	△17	—
関係会社株式の売却による収入	—	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △418	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 123	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※4 △57
貸付けによる支出	△78	△1
貸付金の回収による収入	57	55
その他	103	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,180	△2,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60	50
長期借入金の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	0	—
配当金の支払額	△1,836	△2,067
少数株主への配当金の支払額	△4	—
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△2,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,164	12,259
現金及び現金同等物の期首残高	16,110	14,945
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,945	※1 27,204

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社通販工房は、当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社HR I（現、株式会社ヒューマンライフマーケティング）が新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 トアーシステム株式会社は、当社の連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研株式会社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社デジタル・インフォ・プロデュースは、当社の連結子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが株式の一部を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2)非連結子会社の名称 インスパイアインターナショナル株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、売上高、当期純利益、総資産および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から除外しております。	(1)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左 株式会社アイカルは、当社の連結子会社である株式会社コンピュータ利用研究所が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ECコンシェルジュ株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社インベストックは当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が株式のすべてを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社ソリューション開発は、当社の連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研株式会社（現、ASPAC株式会社）が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社ヒューマンライフテクノロジーは当社の連結子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2)非連結子会社の名称 インスパイアインターナショナル株式会社は、同社の株式を持つ株式会社インベストックの株式を連結子会社であるイーシステム株式会社がすべて売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外となったため、非連結子会社から除いております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社ワークスシステムズ (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 インスパイアインターナショナル株式会社 他1社 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社または関連会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。	(1)持分法を適用した関連会社数 1社 前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社ワークスシステムズは当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が同社の株式の全てを売却したため、当連結会計年度末において持分法適用の関連会社から除いております。 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 インスパイアインターナショナル株式会社は、同社の株式を持つ株式会社インバステックの株式を連結子会社であるイーシステム株式会社が全て売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外となったため、持分法を適用しない非連結子会社から除いております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちアジアパシフィックシステム総研株式会社及びその子会社2社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年12月31日現在で同社及びその子会社2社の仮決算を行いその財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、ASPAC株式会社及びその子会社1社は、当連結会計年度において決算日を9月30日から12月31日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 (a) 製品・仕掛品 総平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法を採用しております。 (b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権 移動平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成18年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第 9 号) を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益は179百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の（注）6 に記載しております。	② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 (a) 製品・仕掛品 総平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法を採用しております。 (b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権 移動平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3～15年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> また、平成19年 3 月31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30 日 法律第23号）を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、主要なものについては11年から 7 年に変更しております。 これにより、売上総利益は476百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は488百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の（注） 7 に記載しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3 年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5 年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具及び備品	2～20年	① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3～15年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> また、平成19年 3 月31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 _____ ② 無形固定資産(リース資産を除く) (a) ソフトウェア 同左	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(b) その他 定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(b) その他 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 受注損失引当金 一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑦ 永年勤続慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 ⑥ 役員退職慰労引当金 同左 ⑦ 永年勤続慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準について、従来、一部の国内連結子会社において、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発について工事進行基準を、その他の取引については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段 為替予約 ロ)ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等 ③ ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	④ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一 時期の為替予約取引を締結してい るため、その後の為替相場の変動 による相関関係は確保されている ので、その判定をもって、有効性 の判定にかえております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法及び償 却期間	_____	のれん及び平成22年3月31日以前に 発生した負ののれんについては、原 則として発生日以降その効果が発現 すると見積もられる期間（5年）で 均等償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期的な投資 であります。
(9) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	_____	_____
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、 原則として発生日以降その効果が発 現すると見積もられる期間（5年） で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期的な投資 であります。	_____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。 当該変更による影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当該変更による影響は軽微であります。	(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品および製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,735百万円、4,023百万円、86百万円であります。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」（当連結会計年度末257百万円）は、負債及び純資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「作業くず売却益」（当連結会計年度19百万円）及び「受取補償金」（当連結会計年度4百万円）は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益（△は益）」（当連結会計年度△96百万円）及び「投資有価証券評価損益（△は益）」（当連結会計年度63百万円）は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益（△は益）」に集約して表示しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 124百万円	1
2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金190百万円につき連帯保証しております。	2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金149百万円につき連帯保証しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 179百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32百万円
※2 販売費及び一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 給与手当及び賞与 2,682百万円 役員報酬 627百万円 賞与引当金繰入額 93百万円 役員賞与引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 281百万円 役員退職慰労引当金繰入額 68百万円 株式報酬費用 82百万円 福利厚生費 673百万円 支払運賃 438百万円 賃借料 522百万円 減価償却費 656百万円 広告宣伝費 203百万円 特許関係費 701百万円 研究開発費 2,455百万円 貸倒引当金繰入額 17百万円 のれんの当期償却額 520百万円	※2 販売費及び一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 給与手当及び賞与 2,551百万円 役員報酬 561百万円 賞与引当金繰入額 92百万円 役員賞与引当金繰入額 52百万円 退職給付費用 350百万円 役員退職慰労引当金繰入額 59百万円 株式報酬費用 28百万円 福利厚生費 664百万円 支払運賃 369百万円 賃借料 312百万円 減価償却費 816百万円 広告宣伝費 171百万円 特許関係費 874百万円 研究開発費 2,772百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 のれんの当期償却額 457百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,455百万円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,772百万円であります。
※4 固定資産除売却損内訳 建物及び構築物 34百万円 機械及び工具器具等 125百万円 計 160百万円	※4 固定資産除売却損内訳 売却損 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 30百万円 除却損 建物及び構築物 137百万円 機械装置及び運搬具 139百万円 工具、器具及び備品 34百万円 その他(ソフトウェア) 12百万円 除売却損合計 357百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																												
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>イーシステム㈱</td><td>電子情報機器他</td><td>のれん</td><td>45</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	イーシステム㈱	電子情報機器他	のれん	45	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>㈱ヒューマンライフマーケティング</td><td>電子情報機器他</td><td>のれん</td><td>97</td></tr><tr><td>㈱通販工房</td><td>電子情報機器他</td><td>ソフトウェア</td><td>116</td></tr><tr><td>キャノン電子㈱</td><td>電子情報機器他</td><td>のれん</td><td>180</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>394</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	㈱ヒューマンライフマーケティング	電子情報機器他	のれん	97	㈱通販工房	電子情報機器他	ソフトウェア	116	キャノン電子㈱	電子情報機器他	のれん	180	合計	—	—	394
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
イーシステム㈱	電子情報機器他	のれん	45																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
㈱ヒューマンライフマーケティング	電子情報機器他	のれん	97																										
㈱通販工房	電子情報機器他	ソフトウェア	116																										
キャノン電子㈱	電子情報機器他	のれん	180																										
合計	—	—	394																										
(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が、株式会社ヒューマンライフマーケティング及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーを買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上しておりましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。 (3)資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。 (4)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。	(2)減損損失を認識するに至った経緯 ①当社の連結子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが、株式会社通販工房を買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上しておりましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。 ②当社の連結子会社である株式会社通販工房の商品券販売における収益性の低下が認められることから、当該資産グループを全額減損損失として特別損失に計上しております。 ③当社が連結子会社であるイーシステム株式会社を買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上しておりましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。 (4)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	41,471,826	—	—	41,471,826
合計	41,471,826	—	—	41,471,826

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	601,237	680	100	601,817
合計	601,237	680	100	601,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

680株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	207
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	3
合計		211

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,226	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年7月22日 取締役会	普通株式	613	15.00	平成21年6月30日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,021	25	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	41, 471, 826	734, 714	—	42, 206, 540
合計	41, 471, 826	734, 714	—	42, 206, 540

(変動事由の概要)

株式交換による新規株式の発行 734, 714株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	601, 817	4, 572	573, 255	33, 134
合計	601, 817	4, 572	573, 255	33, 134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4, 572株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による自己株式の割り当て 571, 142株

単元未満株式の売渡しによる減少 2, 113株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	249
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		249

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	1, 021	25	平成21年12月31日	平成22年 3 月26日
平成22年 7 月21日 取締役会	普通株式	1, 054	25	平成22年 6 月30日	平成22年 8 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1, 476	35	平成22年12月31日	平成23年 3 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 株式会社通販工房 (平成21年12月31日現在) <table> <tr><td>流動資産</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>285百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△295百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△34百万円</td></tr> <tr><td>株式会社通販工房株式の取得価額</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>株式会社通販工房の現金及び現金同等物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>株式会社通販工房株式の取得を前提に実施した資金貸付による支出</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>株式会社通販工房取得のための支出</td><td>418百万円</td></tr> </table> ※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社デジタル・インフォ・プロデュース (平成21年12月31日現在) <table> <tr><td>流動資産</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△139百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△73百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>株式売却後の投資持分</td><td>△38百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの売却価額</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの現金及び現金同等物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>株式会社デジタル・インフォ・プロデュース売却による収入</td><td>123百万円</td></tr> </table>	流動資産	124百万円	固定資産	285百万円	のれん	129百万円	流動負債	△295百万円	固定負債	一百万円	少数株主持分	△34百万円	株式会社通販工房株式の取得価額	210百万円	株式会社通販工房の現金及び現金同等物	21百万円	差引	188百万円	株式会社通販工房株式の取得を前提に実施した資金貸付による支出	230百万円	株式会社通販工房取得のための支出	418百万円	流動資産	151百万円	固定資産	63百万円	のれん	143百万円	流動負債	△139百万円	固定負債	△73百万円	少数株主持分	20百万円	株式売却後の投資持分	△38百万円	関係会社株式売却益	0百万円	株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの売却価額	127百万円	株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの現金及び現金同等物	4百万円	株式会社デジタル・インフォ・プロデュース売却による収入	123百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左 2 _____ 3 _____
流動資産	124百万円																																												
固定資産	285百万円																																												
のれん	129百万円																																												
流動負債	△295百万円																																												
固定負債	一百万円																																												
少数株主持分	△34百万円																																												
株式会社通販工房株式の取得価額	210百万円																																												
株式会社通販工房の現金及び現金同等物	21百万円																																												
差引	188百万円																																												
株式会社通販工房株式の取得を前提に実施した資金貸付による支出	230百万円																																												
株式会社通販工房取得のための支出	418百万円																																												
流動資産	151百万円																																												
固定資産	63百万円																																												
のれん	143百万円																																												
流動負債	△139百万円																																												
固定負債	△73百万円																																												
少数株主持分	20百万円																																												
株式売却後の投資持分	△38百万円																																												
関係会社株式売却益	0百万円																																												
株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの売却価額	127百万円																																												
株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの現金及び現金同等物	4百万円																																												
株式会社デジタル・インフォ・プロデュース売却による収入	123百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式会社インベステック (平成22年6月30日現在) 流動資産 93百万円 固定資産 25百万円 流動負債 △27百万円 固定負債 △44百万円 少数株主持分 △16百万円 関係会社株式売却益 △27百万円 株式会社インベステックの売 却価額 2百万円 株式会社インベステックの現金 及び現金同等物 59百万円 株式会社インベステック売却 による支出 △57百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く) ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 55百万円 1年超 80百万円 合計 136百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リース を除く) 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く) ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 44百万円 1年超 35百万円 合計 80百万円 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リース を除く) 支払リース料 — 減価償却費相当額 — ④ 減価償却費相当額の算定方法

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
(貸主側) ① 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>55百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>136百万円</td></tr> </table> 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 <table> <tr> <td></td><td>リース投資資産</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>124百万円</td></tr> </table> (2) リース債務 <table> <tr> <td>流動負債</td><td>26百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>95百万円</td></tr> </table>	1年以内	55百万円	1年超	80百万円	合計	136百万円		リース投資資産	流動資産	124百万円	流動負債	26百万円	固定負債	95百万円	(貸主側) ① 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>44百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>80百万円</td></tr> </table> 同左 2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 <table> <tr> <td></td><td>リース投資資産</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>121百万円</td></tr> </table> (2) リース債務 <table> <tr> <td>流動負債</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>87百万円</td></tr> </table>	1年以内	44百万円	1年超	35百万円	合計	80百万円		リース投資資産	流動資産	121百万円	流動負債	31百万円	固定負債	87百万円
1年以内	55百万円																												
1年超	80百万円																												
合計	136百万円																												
	リース投資資産																												
流動資産	124百万円																												
流動負債	26百万円																												
固定負債	95百万円																												
1年以内	44百万円																												
1年超	35百万円																												
合計	80百万円																												
	リース投資資産																												
流動資産	121百万円																												
流動負債	31百万円																												
固定負債	87百万円																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開していることにより外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用しております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とする為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に順じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、非上場株式についても定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債権以外のものについては、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた経理規程に基づき、会計課長が立案して、経理部長の承認で行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に準じて、管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	27,204	27,204	—
（2）受取手形及び売掛金	19,437	19,437	—
（3）投資有価証券 其他有価証券	414	414	—
資産計	47,057	47,057	—
（1）支払手形及び買掛金	18,441	18,441	—
負債計	18,441	18,441	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1） 現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3） 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

（1） 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	703
その他	49

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,204	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,437	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	0	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	194	320	126
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	194	320	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	48	38	△9
② 債券	—	—	—
③ その他	0	0	△0
小計	48	38	△9
合計	242	358	116

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(百万円)
売却額	200
売却益の合計額	96
売却損の合計額	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	191
非上場債券	0
投資事業有限責任組合出資金	98

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	0	—	—

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	372	199	173
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	372	199	173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	42	55	△13
② 債券	—	—	—
③ その他	0	0	△0
小計	42	55	△13
合計	414	255	159

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額753百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損72百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社グループは、外貨建の営業取引で発生する為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。 デリバティブ取引を行なう場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。 当社グループが利用している為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しております。この取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。 なお、当社グループにおけるデリバティブ取引の契約及び管理に関しては、社内規程に従い経理部で行なっております。 「2 取引の時価等に関する事項」に記載されている契約額等は想定元本であり、それ自身がデリバティブ取引に係る市場リスク量あるいは信用リスク量を表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年12月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行しております。 2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在) (単位:百万円) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△20,094</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>11,236</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△8,857</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>6,057</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>13</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td><td>△2,787</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円) <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>550</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>475</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△491</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>704</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>1</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td>1,241</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.4%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>5.2%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>13年</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>13年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△20,094	② 年金資産	11,236	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,857	④ 未認識数理計算上の差異	6,057	⑤ 未認識過去勤務債務	13	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,787	① 勤務費用	550	② 利息費用	475	③ 期待運用収益	△491	④ 数理計算上の差異の費用処理額	704	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	1	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,241	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	2.4%	③ 期待運用収益率	5.2%	④ 数理計算上の差異の処理年数	13年	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行しております。 2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日現在) (単位:百万円) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△22,143</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>11,892</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△10,250</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>7,603</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>10</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td><td>△2,636</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円) <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>672</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>479</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△584</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>728</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>2</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td>1,298</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>5.2%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>12年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△22,143	② 年金資産	11,892	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△10,250	④ 未認識数理計算上の差異	7,603	⑤ 未認識過去勤務債務	10	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,636	① 勤務費用	672	② 利息費用	479	③ 期待運用収益	△584	④ 数理計算上の差異の費用処理額	728	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	2	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,298	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	主として2.0%	③ 期待運用収益率	5.2%	④ 数理計算上の差異の処理年数	12年	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	12年
① 退職給付債務	△20,094																																																																				
② 年金資産	11,236																																																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,857																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	6,057																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	13																																																																				
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,787																																																																				
① 勤務費用	550																																																																				
② 利息費用	475																																																																				
③ 期待運用収益	△491																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	704																																																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																				
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,241																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.4%																																																																				
③ 期待運用収益率	5.2%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																				
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																				
① 退職給付債務	△22,143																																																																				
② 年金資産	11,892																																																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△10,250																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	7,603																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	10																																																																				
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,636																																																																				
① 勤務費用	672																																																																				
② 利息費用	479																																																																				
③ 期待運用収益	△584																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	728																																																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																				
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,298																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	主として2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	5.2%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																				
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 82百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成20年 ストック・オプション	平成15年 子会社ストック・オプション	平成16年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 16名 当社使用人 74名	子会社取締役 4名 子会社監査役 1名 子会社使用人 97名	子会社取締役 7名 子会社監査役 1名 子会社使用人 68名
ストック・オプション数(注)	普通株式 550,000株	普通株式 1,007株	普通株式 539株
付与日	平成20年5月1日	平成15年5月16日	平成16年12月27日
権利確定条件	平成20年3月27日開催定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であること。	付与日(平成15年5月16日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成20年5月1日 至 平成22年4月30日)	2年間(自 平成15年5月16日 至 平成17年3月31日)	2年間(自 平成16年12月27日 至 平成18年3月31日)
権利行使期間	自 平成22年5月1日 至 平成26年4月30日 ただし、権利確定後、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。	自 平成17年4月1日 至 平成25年3月27日	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月26日

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成17年① 子会社ストック・オプション	平成17年② 子会社ストック・オプション	平成18年① 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	子会社取締役 2名 子会社使用人 14名	子会社取締役 2名 子会社使用人 22名	子会社取締役 2名
ストック・オプション数（注）	普通株式 18,700株	普通株式 15,250株	普通株式 14,750株
付与日	平成17年6月30日	平成17年6月30日	平成18年2月9日
権利確定条件	付与日（平成17年6月30日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年6月30日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年2月9日）以降、権利確定日（平成20年2月9日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成17年6月30日 至 平成19年6月30日）	2年間（自 平成17年6月30日 至 平成19年6月30日）	2年間（自 平成18年2月9日 至 平成20年2月9日）
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自 平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自 平成20年2月10日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

会社名	連結子会社	連結子会社
	平成18年② 子会社ストック・オプション	平成20年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 3名 子会社使用人等 21名	子会社取締役 3名 子会社使用人等 101名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,100株	普通株式 879株
付与日	平成18年4月30日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日（平成18年4月30日）以降、権利確定日（平成20年5月1日）まで継続して勤務していること。	平成20年3月26日開催定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であること。
対象勤務期間	2年間（自 平成18年4月30日 至 平成20年5月1日）	平成20年8月25日からイーステム株式会社の第14回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時まで。
権利行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成28年4月30日	自 平成22年8月26日 至 平成26年4月30日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション	平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年① 子会社ストック ・オプション	平成17年② 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	545,000	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	20,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	525,000	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	258	175	18,450	14,325
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	69	34	2,050	2,450
未行使残	—	189	141	16,400	11,875

	平成18年① 子会社ストック ・オプション	平成18年② 子会社ストック ・オプション	平成20年 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	838
付与	—	—	—
失効	—	—	290
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	548
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	14,750	740	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	100	110	—
未行使残	14,650	630	—

② 単価情報

	平成20年 ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション	平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年① 子会社ストック ・オプション	平成17年② 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	2,568	85,610	118,650	500	500
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	475	—	—	—	—

	平成18年① 子会社ストック ・オプション	平成18年② 子会社ストック ・オプション	平成20年 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	500	70,000	15,572
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	7,614

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 28百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4 百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成20年 stock・オプション	平成15年 子会社stock・オプション	平成16年 子会社stock・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 16名 当社使用人 74名	子会社取締役 4 名 子会社監査役 1 名 子会社使用人 97名	子会社取締役 7 名 子会社監査役 1 名 子会社使用人 68名
stock・オプション数 (注) 1	普通株式 550,000株	普通株式 1,007株	普通株式 539株
付与日	平成20年 5 月 1 日	平成15年 5 月16日	平成16年12月27日
権利確定条件	平成20年 3 月27日開催定時株主総会終結後 2 年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であること。	付与日(平成15年 5 月16日)以降、権利確定日(平成17年 3 月31日)まで継続して勤務していること。 (注) 2	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年 3 月31日)まで継続して勤務していること。 (注) 2
対象勤務期間	2 年間(自 平成20年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	2 年間(自 平成15年 5 月16日 至 平成17年 3 月31日)	2 年間(自 平成16年12月27日 至 平成18年 3 月31日)
権利行使期間	自 平成22年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日 ただし、権利確定後、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も 2 年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月27日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月26日

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成17年① 子会社ストック・オプション	平成17年② 子会社ストック・オプション	平成18年① 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	子会社取締役 2名 子会社使用人 14名	子会社取締役 2名 子会社使用人 22名	子会社取締役 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 18,700株	普通株式 15,250株	普通株式 14,750株
付与日	平成17年6月30日	平成17年6月30日	平成18年2月9日
権利確定条件	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月9日)以降、権利確定日(平成20年2月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成17年6月30日 至 平成19年6月30日)	2年間(自 平成17年6月30日 至 平成19年6月30日)	2年間(自 平成18年2月9日 至 平成20年2月9日)
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自 平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自 平成20年2月10日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

会社名	連結子会社
	平成20年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	子会社取締役 3名 子会社使用人等 101名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 879株
付与日	平成20年8月25日
権利確定条件	平成20年3月26日開催定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であること。(注) 2
対象勤務期間	平成20年8月25日からイーシステム株式会社の第14回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時まで。
権利行使期間	自 平成22年8月26日 至 平成26年4月30日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 平成15年子会社ストック・オプション、平成16年子会社ストック・オプション、平成20年子会社ストック・オプションの権利確定後の失効は、平成22年4月21日開催の子会社取締役会決議に基づき、全ストック・オプションを無償で取得し償却したことによるものであります。
- 3 当連結会計年度において、株式会社インバステックの株式をすべて売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴いまして、同社のストック・オプションにつきましては、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション	平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年① 子会社ストック ・オプション	平成17年② 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	525,000	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	525,000	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	189	141	16,400	11,875
権利確定	525,000	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	189	141	5,150	1,750
		(注) 1	(注) 1		
未行使残	525,000	—	—	11,250	10,125

	平成18年① 子会社ストック ・オプション	平成20年 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	548
付与	—	—
失効	—	548
		(注) 1
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	14,650	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	14,650	—

(注) 1 平成15年子会社ストック・オプション、平成16年子会社ストック・オプション、平成20年子会社ストック・オプションの権利確定後の失効は、平成22年4月21日開催の子会社取締役会決議に基づき、全ストック・オプションを無償で取得し償却したことによるものであります。

2 当連結会計年度において、株式会社インベステックの株式をすべて売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴いまして、同社のストック・オプションにつきましては、記載しておりません。

② 単価情報

	平成20年 ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション	平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年① 子会社ストック ・オプション	平成17年② 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	2,568	85,610	118,650	500	500
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	475	—	—	—	—

	平成18年① 子会社ストック ・オプション	平成20年 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	500	15,572
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	7,614

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,647百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,118百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>650百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却額</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,287百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,989百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,258百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,731百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>126百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 2,605百万円	未払事業税・事業所税	250百万円	賞与引当金	166百万円	たな卸資産評価損	1,647百万円	退職給付引当金	1,118百万円	減価償却額	650百万円	少額減価償却資産償却額	62百万円	ゴルフ会員権評価損	13百万円	マレーシア再投資控除	9百万円	役員退職慰労引当金	108百万円	有価証券評価差額	170百万円	繰越欠損金	1,287百万円	ソフトウェア償却額	64百万円	前渡金評価損	65百万円	減損損失	46百万円	その他	328百万円	繰延税金資産小計	5,989百万円	評価性引当額	3,258百万円	繰延税金資産合計	2,731百万円	その他有価証券評価差額金	50百万円	特別償却準備金	30百万円	在外子会社減価償却費	45百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	126百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,646百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>528百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却額</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,512百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,193百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,512百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,680百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>146百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 2,534百万円	未払事業税・事業所税	304百万円	賞与引当金	163百万円	たな卸資産評価損	1,646百万円	退職給付引当金	1,028百万円	減価償却額	528百万円	少額減価償却資産償却額	57百万円	ゴルフ会員権評価損	6百万円	マレーシア再投資控除	9百万円	役員退職慰労引当金	128百万円	投資有価証券評価損	362百万円	繰越欠損金	1,512百万円	ソフトウェア償却額	2百万円	前渡金評価損	64百万円	減損損失	93百万円	その他	283百万円	繰延税金資産小計	6,193百万円	評価性引当額	3,512百万円	繰延税金資産合計	2,680百万円	その他有価証券評価差額金	69百万円	特別償却準備金	18百万円	在外子会社減価償却費	44百万円	その他	14百万円	繰延税金負債合計	146百万円
未払事業税・事業所税	250百万円																																																																																												
賞与引当金	166百万円																																																																																												
たな卸資産評価損	1,647百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,118百万円																																																																																												
減価償却額	650百万円																																																																																												
少額減価償却資産償却額	62百万円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	13百万円																																																																																												
マレーシア再投資控除	9百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	108百万円																																																																																												
有価証券評価差額	170百万円																																																																																												
繰越欠損金	1,287百万円																																																																																												
ソフトウェア償却額	64百万円																																																																																												
前渡金評価損	65百万円																																																																																												
減損損失	46百万円																																																																																												
その他	328百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	5,989百万円																																																																																												
評価性引当額	3,258百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,731百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	50百万円																																																																																												
特別償却準備金	30百万円																																																																																												
在外子会社減価償却費	45百万円																																																																																												
その他	0百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	126百万円																																																																																												
未払事業税・事業所税	304百万円																																																																																												
賞与引当金	163百万円																																																																																												
たな卸資産評価損	1,646百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,028百万円																																																																																												
減価償却額	528百万円																																																																																												
少額減価償却資産償却額	57百万円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	6百万円																																																																																												
マレーシア再投資控除	9百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	128百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	362百万円																																																																																												
繰越欠損金	1,512百万円																																																																																												
ソフトウェア償却額	2百万円																																																																																												
前渡金評価損	64百万円																																																																																												
減損損失	93百万円																																																																																												
その他	283百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	6,193百万円																																																																																												
評価性引当額	3,512百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,680百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	69百万円																																																																																												
特別償却準備金	18百万円																																																																																												
在外子会社減価償却費	44百万円																																																																																												
その他	14百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	146百万円																																																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>△2.7</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.2	試験研究費税額控除	△2.7	子会社欠損金	2.6	のれん償却費	2.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																												
住民税均等割等	0.2																																																																																												
試験研究費税額控除	△2.7																																																																																												
子会社欠損金	2.6																																																																																												
のれん償却費	2.5																																																																																												
その他	0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(株式交換によるアジアパシフィックシステム総研株式会社(現、ASPAC株式会社。以下、アジアパシフィックシステム総研株式会社)の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(株式交換完全親会社)

名称 キヤノン電子株式会社

事業の内容 コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売

② 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 アジアパシフィックシステム総研株式会社

事業の内容 ソフトウェア開発

(2) 企業結合日

平成22年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成20年10月15日から平成20年11月17日まで、アジアパシフィックシステム総研株式会社に対する公開買付けを実施し、その結果、アジアパシフィックシステム総研株式会社の発行済株式総数の87%超を取得し、アジアパシフィックシステム総研株式会社を連結子会社化いたしました。

その後、両社は当社グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、当社グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。

しかしながら、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成21年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の業績予想あるいは決算の発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、アジアパシフィックシステム総研株式会社の少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、アジアパシフィックシステム総研株式会社を当社の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様の利益に資するものと判断いたしました。

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アジアパシフィックシステム総研株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。その後、効力発生日である平成22年2月1日付で本株式交換を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 改正 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	609百万円
取得原価	609百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キャノン電子(株)	1
アジアパシフィックシステム総研(株)	0.34

② 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は野村證券株式会社を、アジアパシフィックシステム総研株式会社は株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びアジアパシフィックシステム総研株式会社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいて当社とアジアパシフィックシステム総研株式会社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、平成21年11月11日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 371,142株
評価額 609百万円

(交付した株式はすべて自己株式であります。)

(株式交換によるイーシステム株式会社の完全子会社化)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業（株式交換完全親会社）

名称 キャノン電子株式会社

事業の内容 コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売

② 被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 イーシステム株式会社

事業の内容 顧客情報管理システム（CRM）の導入コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等

(2) 企業結合日

平成22年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成18年12月27日を払込日として、イーシステム株式会社の第三者割当による新株式発行を引受け、第三者割当実施後の発行済株式総数の62.0%を取得し、イーシステム株式会社を連結子会社化いたしました。

その後、両社は当社グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、当社グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。

しかしながら、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成21年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の決算発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、イーシステム株式会社の少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、イーシステム株式会社を当社の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様の利益に資するものと判断いたしました。

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、イーシステム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。その後、効力発生日である平成22年5月1日付で本株式交換を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	711百万円
取得原価	711百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キャノン電子(株)	1
イーシステム(株)	5.5

② 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は野村證券株式会社を、イーシステム株式会社は株式会社事業再編・M&A研究所を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びイーシステム株式会社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいて当社とイーシステム株式会社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、平成22年2月24日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

新たに発行する株式数	734,714株
交付する自己株式数	200,000株
評価額	711百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	52,101	43,398	95,500	—	95,500
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	759	848	(848)	—
計	52,190	44,157	96,348	(848)	95,500
営業費用	46,206	41,012	87,219	136	87,356
営業利益	5,983	3,145	9,128	(985)	8,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	22,394	28,109	50,503	30,399	80,902
減価償却費	3,838	1,425	5,264	563	5,828
減損損失	—	45	45	—	45
資本的支出	2,662	1,358	4,020	5,906	9,926

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は985百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,399百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産 (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、コンポーネントで26百万円、電子情報機器他で152百万円それぞれ減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) (追加情報)に記載の通り、当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、主要なものについて11年から7年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、コンポーネントで415百万円、電子情報機器他で10百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	67,537	53,607	121,145	—	121,145
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	1,066	1,187	(1,187)	—
計	67,659	54,673	122,332	(1,187)	121,145
営業費用	55,479	50,560	106,040	171	105,868
営業利益	12,179	4,112	16,292	(1,015)	15,276
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	21,829	24,637	46,467	44,477	90,945
減価償却費	2,298	1,220	3,519	815	4,334
減損損失	—	394	394	—	394
資本的支出	786	606	1,392	1,444	2,837

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,015百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,477百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費には、特別損失に計上した固定資産臨時償却費93百万円が含まれております。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	5,534	3,355	9,589	18,479
II 連結売上高(百万円)				95,500
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	3.5	10.1	19.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	6,143	4,137	13,354	23,635
II 連結売上高(百万円)				121,145
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.4	11.0	19.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,762	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	(被所有)直接55.1	当社製品の販売・電子部品等の購入・役員の兼任	当社製品の販売	43,996	売掛金	7,643
							電子部品等の購入	9,037	買掛金	1,734

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U. S. A., Inc.	New York, U. S. A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,279	受取手形	1,595
							当社製品の販売		売掛金	67
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	3,351	売掛金	782
同一の親会社を持つ会社	キヤノンマーケティングジャパン㈱	東京都港区	73,303	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,658	売掛金	366
同一の親会社を持つ会社	福島キヤノン㈱	福島県福島市	80	事務機の部品及び消耗品の製造	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,243	売掛金	717

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キャノン株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キャノン(株)	東京都 大田区	174,762	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	(被所有) 直接53.6	当社製品の販売・電子部品等の購入・役員の兼任	当社製品の販売	65,389	売掛金	9,364
							電子部品等の購入	17,608	買掛金	1,941

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U. S. A., Inc.	New York, U. S. A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,884	受取手形	1,292
									売掛金	8
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,132	売掛金	1,052
同一の親会社を持つ会社	キャノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区	73,303	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	2,213	売掛金	809
同一の親会社を持つ会社	福島キャノン(株)	福島県福島市	80	事務機の部品及び消耗品の製造	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,386	売掛金	676

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キャノン株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,319.71円	1株当たり純資産額	1,448.17円
1株当たり当期純利益金額	119.77円	1株当たり当期純利益金額	193.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,592	61,357
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,655	283
(うち新株予約権)(百万円)	(211)	(249)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,444)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,936	61,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	40,870,009	42,173,406

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	4,895	8,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,895	8,099
普通株式の期中平均株式数(株)	40,870,328	41,757,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 525,000株 (連結子会社) 平成15年3月27日定時株主総会決議 189株 平成16年3月26日定時株主総会決議 141株 平成17年6月9日定時株主総会決議 16,400株 平成17年6月9日定時株主総会決議 11,875株 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,650株 平成18年4月30日臨時株主総会決議 630株 平成20年3月26日定時株主総会決議 548株	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 525,000株 (連結子会社) 平成17年6月9日定時株主総会決議 11,250株 平成17年6月9日定時株主総会決議 10,125株 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,650株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(株式交換によるアジアパシフィックシステム総研株式会社の完全子会社化) 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ① 結合企業 (株式交換完全親会社) 名称 キヤノン電子株式会社 事業の内容 コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売 ② 被結合企業 (株式交換完全子会社) 名称 アジアパシフィックシステム総研株式会社 事業の内容 ソフトウェア開発 (2) 企業結合の法的形式 株式交換 (3) 結合後企業の名称 変更ありません。 (4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成20年10月15日から平成20年11月17日まで、アジアパシフィックシステム総研株式会社に対する公開買付けを実施し、その結果、アジアパシフィックシステム総研株式会社の発行済株式総数の87%超を取得し、アジアパシフィックシステム総研株式会社を連結子会社化いたしました。その後、両社は当社グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、当社グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。 しかしながら、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成21年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の業績予想あるいは決算の発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、アジアパシフィックシステム総研株式会社の少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、アジアパシフィックシステム総研株式会社を当社の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様の利益に資するものと判断いたしました。 当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アジアパシフィックシステム総研株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。その後、効力発生日である平成22年2月1日付で本株式交換を実施しております。 2 実施した会計処理の概要 本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
3 子会社株式の追加取得に関する事項							
(1) 取得原価およびその内訳							
当社普通株式 609百万円							
取得原価 609百万円							
(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに 交付株式数及びその評価額							
① 株式の種類及び交換比率							
株式の種類 普通株式							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th><th>株式交換比率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャノン電子(株)</td><td>1</td></tr> <tr> <td>アジアパシフィックシステム総研(株)</td><td>0.34</td></tr> </tbody> </table>		会社名	株式交換比率	キャノン電子(株)	1	アジアパシフィックシステム総研(株)	0.34
会社名	株式交換比率						
キャノン電子(株)	1						
アジアパシフィックシステム総研(株)	0.34						
② 交換比率の算定方法							
本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は野村證券株式会社を、アジアパシフィックシステム総研株式会社は株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。 当社及びアジアパシフィックシステム総研株式会社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいて当社とアジアパシフィックシステム総研株式会社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、平成21年11月11日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。							
③ 交付株式数及びその評価額							
交付株式数 371,142株							
評価額 609百万円							
(交付した株式はすべて自己株式であります。)							

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(株式交換によるイーシステム株式会社の完全子会社化)	
1 取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容	
① 結合企業 (株式交換完全親会社)	
名称 キヤノン電子株式会社	
事業の内容 コンポーネント、電子情報機器等の 国内外における製造及び販売	
② 被結合企業 (株式交換完全子会社)	
名称 イーシステム株式会社	
事業の内容 顧客情報管理システム (CRM) の導入 コンサルティング及び販売、情報漏 洩防止ソリューションの販売等	
(2) 企業結合日 平成22年5月1日(予定)	
(3) 企業結合の法的形式 株式交換	
(4) 結合後企業の名称 変更ありません。	
(5) その他取引の概要に関する事項	
当社は、平成18年12月27日を払込日として、イーシステム株式会社の第三者割当による新株式発行を引受け、第三者割当実施後の発行済株式総数の62.0%を取得し、イーシステム株式会社を連結子会社化いたしました。	
その後、両社は当社グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、当社グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。	
しかしながら、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成21年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の決算発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、イーシステム株式会社の少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、イーシステム株式会社を当社の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様の利益に資するものと判断いたしました。	
当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、イーシステム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の結果、効力発生日である平成22年5月1日をもって、イーシステム株式会社は当社の完全子会社となり、イーシステム株式会社は平成22年4月27日付で上場廃止となる予定です。	
2 実施する会計処理の概要	
本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みです。	

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
3 子会社株式の追加取得に関する事項 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに 交付予定株式数 ① 株式の種類及び交換比率 株式の種類 普通株式 <table> <tr> <th>会社名</th><th>株式交換比率</th></tr> <tr> <td>キヤノン電子㈱</td><td>1</td></tr> <tr> <td>イーシステム㈱</td><td>5.5</td></tr> </table> ② 交換比率の算定方法 本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は野村證券株式会社を、イーシステム株式会社は株式会社事業再編・M&A研究所を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。 当社及びイーシステム株式会社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいて当社とイーシステム株式会社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、平成22年2月24日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。 ③ 交付予定株式数 新たに発行する株式数 734,714株(予定) 交付する自己株式数 200,000株(予定)	会社名	株式交換比率	キヤノン電子㈱	1	イーシステム㈱	5.5	
会社名	株式交換比率						
キヤノン電子㈱	1						
イーシステム㈱	5.5						

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第4四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高 (百万円)	28,172	29,882	32,144	30,945
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,100	2,831	4,070	3,518
四半期純利益金額 (百万円)	2,032	1,544	2,485	2,037
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	49.50	37.03	58.95	48.31

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,079	19,051
受取手形	1,616	1,313
売掛金	※2 13,876	※2 15,915
商品及び製品	1,294	1,110
仕掛品	2,246	2,229
原材料及び貯蔵品	41	41
短期貸付金	—	※2 1,124
前渡金	28	11
前払費用	192	159
未収入金	※2 2,085	※2 2,199
繰延税金資産	536	740
その他	10	24
貸倒引当金	△1	△453
流動資産合計	31,007	43,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,965	22,902
減価償却累計額	△9,719	△10,516
建物（純額）	12,246	12,385
構築物	2,118	2,167
減価償却累計額	△1,549	△1,622
構築物（純額）	569	545
機械及び装置	17,216	16,106
減価償却累計額	△13,107	△13,555
機械及び装置（純額）	4,109	2,551
車両運搬具	124	125
減価償却累計額	△103	△111
車両運搬具（純額）	21	14
工具、器具及び備品	16,882	16,188
減価償却累計額	△15,115	△14,387
工具、器具及び備品（純額）	1,767	1,800
土地	12,528	12,537
建設仮勘定	557	245
有形固定資産合計	31,798	30,080
無形固定資産		
借地権	56	56
ソフトウェア	629	356
施設利用権	29	22
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	717	437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	822	1,218
関係会社株式	11,586	11,828
長期前払費用	139	108
繰延税金資産	1,897	2,501
その他	926	774
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	15,367	16,427
固定資産合計	47,883	46,945
資産合計	78,891	90,414
負債の部		
流動負債		
支払手形	456	614
買掛金	※2 14,720	※2 17,107
未払金	175	357
未払費用	※2 1,187	※2 1,057
未払法人税等	2,500	3,846
未払消費税等	214	413
設備関係支払手形	—	461
前受金	64	77
預り金	※2 346	※2 350
賞与引当金	242	248
役員賞与引当金	27	52
流動負債合計	19,937	24,586
固定負債		
退職給付引当金	2,679	2,474
役員退職慰労引当金	264	315
永年勤続慰労引当金	45	44
固定負債合計	2,990	2,835
負債合計	22,927	27,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,036	9,595
その他資本剰余金	4	—
資本剰余金合計	9,040	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43	35
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	23,776	28,981
利益剰余金合計	42,948	48,146
自己株式	△1,278	△70
株主資本合計	55,679	62,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	103
評価・換算差額等合計	75	103
新株予約権	207	249
純資産合計	55,963	62,992
負債純資産合計	78,891	90,414

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 81,181	※1 106,031
売上原価		
製品期首たな卸高	1,465	1,276
商品期首たな卸高	78	17
当期製品製造原価	※1 64,463	※1 81,957
当期商品仕入高	93	81
合計	66,099	83,333
他勘定振替高	※2 9	※2 9
製品期末たな卸高	1,276	1,097
商品期末たな卸高	17	12
売上原価合計	※3 64,796	※3 82,212
売上総利益	16,385	23,819
販売費及び一般管理費		
販売費	1,880	1,894
一般管理費	5,944	6,482
販売費及び一般管理費合計	※4, ※5 7,825	※4, ※5 8,377
営業利益	8,559	15,442
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	36	4
受取賃貸料	103	67
為替差益	314	—
受取保険金	—	5
作業くず売却益	—	31
雑収入	64	24
営業外収益合計	521	146
営業外費用		
支払利息	※1 38	※1 41
為替差損	—	553
雑損失	3	12
営業外費用合計	41	607
経常利益	9,039	14,980
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 1
投資有価証券売却益	94	—
その他	0	—
特別利益合計	95	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※6 132	※7 310
投資有価証券評価損	63	246
固定資産臨時償却費	—	93
子会社株式評価損	—	1,585
貸倒引当金繰入額	—	452
特別損失合計	195	2,688
税引前当期純利益	8,940	12,293
法人税、住民税及び事業税	3,571	5,399
法人税等調整額	△28	△826
法人税等合計	3,543	4,572
当期純利益	5,396	7,720

【製造原価明細書】

		第71期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		第72期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 当期製造費用	※ 2						
1 材料費		31,652		44.0	49,896		54.5
2 補助材料費		839		1.2	1,187		1.3
3 労務費		7,350		10.2	8,182		9.0
4 経費		32,120		44.6	32,225		35.2
当期製造費用計	※ 3		71,962	100.0		91,491	100.0
II 仕掛品期首たな卸高			2,963			2,246	
III 他勘定振替高			8,214			9,551	
IV 仕掛品期末たな卸高			2,246			2,229	
V 当期製品製造原価			64,463			81,957	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

※2 経費のうち主なものは次の通りであります。

第71期(百万円)		第72期(百万円)	
外注加工費	23,393	外注加工費	25,132
福利厚生費	1,107	福利厚生費	1,164
減価償却費	4,938	減価償却費	3,037
応援料	169		

※3 他勘定振替高のうち主なものは次の通りであります。

	第71期(百万円)	第72期(百万円)
部品売却	5,839	7,383
固定資産振替	1,444	825

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,036	9,036
当期変動額		
株式交換による変動額	—	559
当期変動額合計	—	559
当期末残高	9,036	9,595
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	—	△451
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	447
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	4	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,040	9,040
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	—	107
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	447
当期変動額合計	△0	554
当期末残高	9,040	9,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129	129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129	129
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	33	43
当期変動額		
特別償却準備金の積立	34	—
特別償却準備金の取崩	△24	△8
当期変動額合計	9	△8
当期末残高	43	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,229	23,776
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△34	—
特別償却準備金の取崩	24	8
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	5,396	7,720
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△447
当期変動額合計	3,547	5,205
当期末残高	23,776	28,981
利益剰余金合計		
前期末残高	39,391	42,948
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	5,396	7,720
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△447
当期変動額合計	3,557	5,197
当期末残高	42,948	48,146
自己株式		
前期末残高	△1,277	△1,278
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,208
当期変動額合計	△0	1,207
当期末残高	△1,278	△70
株主資本合計		
前期末残高	52,123	55,679
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	5,396	7,720
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,316
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,556	6,959
当期末残高	55,679	62,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	27
当期変動額合計	69	27
当期末残高	75	103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	27
当期変動額合計	69	27
当期末残高	75	103
新株予約権		
前期末残高	87	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	41
当期変動額合計	120	41
当期末残高	207	249
純資産合計		
前期末残高	52,216	55,963
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	5,396	7,720
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,316
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	69
当期変動額合計	3,747	7,029
当期末残高	55,963	62,992

【重要な会計方針】

	第71期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第72期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定。) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる債権及び債務の評 価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によってお ります。 (1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成18年7月 5日公表の「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基 準委員会 企業会計基準第9 号）を適用し、評価基準につい ては原価法から原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方 法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった 場合に比べて、売上総利益及び 営業利益は179百万円、経常利益 及び税引前当期純利益は69百万 円それぞれ減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によってお ります。 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左

	第71期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	第72期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>3～15年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> （追加情報） 当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30日 法律第23号）を契機として見直しを行い、当事業年度より、主要なものについては11年から 7 年に変更しております。 これにより、売上総利益は476百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は488百万円、それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5 年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。 (b) その他 定額法	建物	3～50年	機械装置	3～15年	工具器具及び備品	2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～60年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>3～12年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 (a) ソフトウェア 同左 (b) その他 同左	建物	3～60年	機械装置	3～12年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年													
機械装置	3～15年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物	3～60年													
機械装置	3～12年													
工具器具及び備品	2～20年													
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左												

	第71期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第72期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、当該変更による損益に与える影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 永年勤続慰労引当金 同左 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益及び費用の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更による損益に与える影響はありません。
6 収益及び費用の計上基準		

	第71期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第72期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
7 外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しておりま す。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上 債権等 (3) ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規 程に基づき、外貨建取引の為替 変動リスクを回避する目的で必 要な範囲内で為替予約取引を行 なっております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同 一時期の為替予約取引を締結し ているため、その後の為替相場 の変動による相関関係は確保さ れているので、その判定をもっ て、有効性の判定にかえており ます。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

第71期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第72期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当該変更による影響はありません。	

【表示方法の変更】

第71期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第72期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「作業くず売却益」(当事業年度19百万円)及び「受取補償金」(当事業年度4百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「作業くず売却益」は、19百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第71期 (平成21年12月31日)	第72期 (平成22年12月31日)																						
1 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金190百万円につき連帯保証しております。 ※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>7,653百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>1,218百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>2,263百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>288百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>9百万円</td></tr> </table>	売掛金	7,653百万円	未収入金	1,218百万円	買掛金	2,263百万円	未払費用	288百万円	預り金	9百万円	1 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金149百万円につき連帯保証しております。 ※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>9,365百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>1,124百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>1,229百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>2,539百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>218百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>17百万円</td></tr> </table>	売掛金	9,365百万円	短期貸付金	1,124百万円	未収入金	1,229百万円	買掛金	2,539百万円	未払費用	218百万円	預り金	17百万円
売掛金	7,653百万円																						
未収入金	1,218百万円																						
買掛金	2,263百万円																						
未払費用	288百万円																						
預り金	9百万円																						
売掛金	9,365百万円																						
短期貸付金	1,124百万円																						
未収入金	1,229百万円																						
買掛金	2,539百万円																						
未払費用	218百万円																						
預り金	17百万円																						

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第72期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	関係会社との取引	※1	関係会社との取引
	売上高 44,035百万円		売上高 65,424百万円
	仕入高 15,192百万円		仕入高 24,605百万円
	支払利息 33百万円		支払利息 38百万円
※2	他勘定への振替高内訳	※2	他勘定への振替高内訳
	販売費(製品見本費他) 9百万円		販売費(製品見本費他) 9百万円
	計 9百万円		計 9百万円
※3	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※3	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 179百万円		売上原価 32百万円
※4	販売費及び一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。	※4	販売費及び一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。
	給与手当及び賞与 1,277百万円		給与手当及び賞与 1,307百万円
	役員報酬 361百万円		役員報酬 382百万円
	賞与引当金繰入額 41百万円		賞与引当金繰入額 39百万円
	役員賞与引当金繰入額 27百万円		役員賞与引当金繰入額 52百万円
	退職給付費用 276百万円		退職給付費用 255百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 68百万円		役員退職慰労引当金繰入額 59百万円
	福利厚生費 248百万円		福利厚生費 291百万円
	支払運賃 339百万円		支払運賃 268百万円
	賃借料 470百万円		賃借料 253百万円
	減価償却費 530百万円		減価償却費 722百万円
	広告宣伝費 169百万円		広告宣伝費 150百万円
	特許関係費 701百万円		特許関係費 874百万円
	研究開発費 2,475百万円		研究開発費 2,811百万円
※5	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,475百万円であります。	※5	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,811百万円であります。
※6	固定資産除売却損内訳	※6	固定資産売却益内訳
	除却損		工具器具等 1百万円
	建物 34百万円	※7	固定資産除売却損内訳
	機械及び装置 61百万円		売却損
	工具、器具及び備品 36百万円		建物 3百万円
			機械及び装置 30百万円
	除売却損合計 132百万円		除却損
			建物 100百万円
			構築物 12百万円
			機械及び装置 139百万円
			車両運搬具 0百万円
			工具、器具及び備品 24百万円
			ソフトウェア 0百万円
			除売却損合計 310百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	601,237	680	100	601,817
合計	601,237	680	100	601,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

第72期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	601,817	4,572	573,255	33,134
合計	601,817	4,572	573,255	33,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,572株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による自己株式の割り当て 571,142株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,113株

(リース取引関係)

第71期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第72期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 _____ (2) 未経過リース料期末残高相当額 _____ (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	

(有価証券関係)

第71期(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,692	8,603	△88

第72期(平成22年12月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,828

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第71期 (平成21年12月31日)	第72期 (平成22年12月31日)																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,071百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>639百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,632百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,515百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>81百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 2,434百万円	未払事業税・事業所税	243百万円	賞与引当金	93百万円	製品評価損	104百万円	退職給付引当金	1,071百万円	減価償却額	639百万円	少額減価償却資産償却額	61百万円	役員退職慰労引当金	105百万円	ソフトウェア償却額	64百万円	投資有価証券評価損	108百万円	その他	141百万円	繰延税金資産小計	2,632百万円	評価性引当額	△116百万円	繰延税金資産合計	2,515百万円	その他有価証券評価差額金	50百万円	特別償却準備金	30百万円	繰延税金負債合計	81百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>子会社貸付金引当</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>989百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却額</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,329百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>87百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 3,242百万円	未払事業税・事業所税	297百万円	賞与引当金	99百万円	製品評価損	97百万円	子会社貸付金引当	181百万円	退職給付引当金	989百万円	減価償却額	508百万円	少額減価償却資産償却額	57百万円	役員退職慰労引当金	126百万円	子会社株式評価損	633百万円	投資有価証券評価損	206百万円	その他	132百万円	繰延税金資産合計	3,329百万円	その他有価証券評価差額金	68百万円	特別償却準備金	18百万円	繰延税金負債合計	87百万円
未払事業税・事業所税	243百万円																																																														
賞与引当金	93百万円																																																														
製品評価損	104百万円																																																														
退職給付引当金	1,071百万円																																																														
減価償却額	639百万円																																																														
少額減価償却資産償却額	61百万円																																																														
役員退職慰労引当金	105百万円																																																														
ソフトウェア償却額	64百万円																																																														
投資有価証券評価損	108百万円																																																														
その他	141百万円																																																														
繰延税金資産小計	2,632百万円																																																														
評価性引当額	△116百万円																																																														
繰延税金資産合計	2,515百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	50百万円																																																														
特別償却準備金	30百万円																																																														
繰延税金負債合計	81百万円																																																														
未払事業税・事業所税	297百万円																																																														
賞与引当金	99百万円																																																														
製品評価損	97百万円																																																														
子会社貸付金引当	181百万円																																																														
退職給付引当金	989百万円																																																														
減価償却額	508百万円																																																														
少額減価償却資産償却額	57百万円																																																														
役員退職慰労引当金	126百万円																																																														
子会社株式評価損	633百万円																																																														
投資有価証券評価損	206百万円																																																														
その他	132百万円																																																														
繰延税金資産合計	3,329百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																														
特別償却準備金	18百万円																																																														
繰延税金負債合計	87百万円																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳 同左																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第71期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第72期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,364.22円	1株当たり純資産額 1,487.75円
1株当たり当期純利益金額 132.05円	1株当たり当期純利益金額 184.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第71期 (平成21年12月31日)	第72期 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,963	62,992
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	207	249
(うち新株予約権)(百万円)	(207)	(249)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,755	62,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	40,870,009	42,173,406

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第71期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第72期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	5,396	7,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,396	7,720
普通株式の期中平均株式数(株)	40,870,328	41,757,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 平成20年3月27日定時株主総会決議 525,000株	新株予約権方式によるストックオプション 平成20年3月27日定時株主総会決議 525,000株

(重要な後発事象)

第71期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第72期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(株式交換によるアジアパシフィックシステム総研株式会社の完全子会社化) 当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アジアパシフィックシステム総研株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。その後、効力発生日である平成22年2月1日付で本株式交換を実施しております。詳細につきましては、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載の通りであります。 (株式交換によるイーシステム株式会社の完全子会社化) 当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、イーシステム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載の通りであります。	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	イーベリック(株)	15, 500	342
		ニチコン(株)	289, 400	332
		ハミングヘッズ(株)	1, 500	256
		(株)プロブエース	2, 300	248
		野村ホールディングス(株)	38, 000	19
		エンカレッジ・テクノロジー(株)	50	6
		(株)大日光・エンジニアリング	6, 000	4
		その他 (7 銘柄)	448, 730	8
計			801, 480	1, 218

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,965	1,216	280	22,902	10,516	992	12,385
構築物	2,118	75	26	2,167	1,622	86	545
機械及び装置	17,216	482	1,592	16,106	13,555	1,786	2,551
車両運搬具	124	1	1	125	111	8	14
工具、器具及び備品	16,882	850	1,544	16,188	14,387	778	1,800
土地	12,528	52	43	12,537	—	—	12,537
建設仮勘定	557	245	557	245	—	—	245
有形固定資産計	71,394	2,925	4,047	70,272	40,192	3,652	30,080
無形固定資産							
借地権	56	—	—	56	—	—	56
ソフトウェア	1,014	26	42	998	641	298	356
施設利用権	109	—	—	109	87	7	22
電話加入権	1	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	1,187	26	42	1,166	728	306	437
長期前払費用	265	28	—	293	184	58	108
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物の増加額は、美里の計測技術センター取得等であります。

機械及び装置の増加額は、美里事業所における設備更新投資等であります。

工具、器具及び備品の増加額は、新製品に伴う金型投資等であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置の減少額は、設備の老朽化に伴う更新等であります。

工具、器具及び備品の減少額は、生産終了に伴う金型廃却等であります。

3 ソフトウェア及び長期前払費用の前期末残高は前期償却終了分を除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	453	—	1	459
賞与引当金	242	248	242	—	248
役員賞与引当金	27	52	27	—	52
役員退職慰労引当金	264	60	9	1	315
永年勤続慰労引当金	45	17	18	—	44

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、見積計上額と実際支払額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	13,160
普通預金	4,419
別段預金	2
定期預金	1,465
計	19,048
合計	19,051

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Canon U.S.A., Inc.	1,291
日東光学(株)	8
(株)大日光・エンジニアリング	7
東フロコーポレーション(株)	3
三和ニューテック(株)	1
千住金属工業(株)	1
合計	1,313

(b) 期日別内訳

区分	平成23年 1 月	2 月	3 月	4 月	合計
受取手形 (百万円)	405	484	424	0	1,313

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン㈱	6,004
キヤノンマーケティングジャパン㈱	751
大分キヤノン㈱	597
Canon Zhuhai Inc.	482
Canon Inc., Taiwan	377
その他	7,702
合計	15,915

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
13,876	110,336	108,297	15,915	87.2	1.54

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 12$

3 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
コンポーネント	
磁気コンポ	86
事務機コンポ及びその他	317
計	404
電子情報機器他	
IMS	532
HT	78
LBP	82
精密加工及びその他	12
計	706
合計	1,110

⑤ 仕掛品

品目	金額(百万円)
コンポーネント	
磁気コンポ	401
事務機コンポ及びその他	888
計	1,290
電子情報機器他	
IMS	367
LBP	409
精密加工及びその他	162
計	938
合計	2,229

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
劣化資産	23
製品評価用消耗品	6
消耗器具備品	5
サービスマニュアル	2
その他	4
合計	41

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ASPAC(株)	5,801
イーシステム(株)	2,626
Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.	2,317
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,073
キヤノン電子ビジネスシステムズ(株)	10
(株)ヒューマンライフマーケティング	0
合計	11,828

負債の部

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田建設工業(株)	435
(株)廣澤製作所	163
日本メクトロン(株)	126
(株)ウェーブクレスト	88
(株)ゼロム	51
その他	210
合計	1,075

(b) 期日別内訳

期日	平成23年 1 月	2 月	3 月	4 月	合計
金額(百万円)	126	170	608	169	1,075

(注) 上記相手先別内訳及び期日別内訳には、設備関係支払手形461百万円が含まれております。

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	1,946
ミネベア(株)	1,856
富士通エレクトロニクス(株)	1,709
(株)バイテック	670
GRANDPAC LTD.	611
その他	10,312
合計	17,107

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日 12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)平成22年 3 月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)平成22年 3 月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第 1 四半期(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)平成22年 5 月13日関東財務局長に提出。

第72期第 2 四半期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)平成22年 8 月 5 日関東財務局長に提出。

第72期第 3 四半期(自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船	山	卓	三	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月1日にアジアパシフィックシステム総研株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月24日開催の取締役会においてイーシステム株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノン電子株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キヤノン電子株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノン電子株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キヤノン電子株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月25日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船	山	卓	三	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月1日にアジアパシフィックシステム総研株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月24日開催の取締役会においてイーシステム株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月29日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【会社名】	キャノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キャノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長である酒巻 久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社10社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【会社名】	キャノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キャノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である酒巻 久は、当社の第72期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

